

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年9月15日提出
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安倍 秀雄
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	利回り財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

有価証券報告書を提出しましたので2020年3月16日付をもって提出しました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<更新後>

委託会社の概況（2020年6月末現在）

1) 資本金

17,363百万円

2) 沿革

1959年：日興証券投資信託委託株式会社として設立

1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

3) 大株主の状況

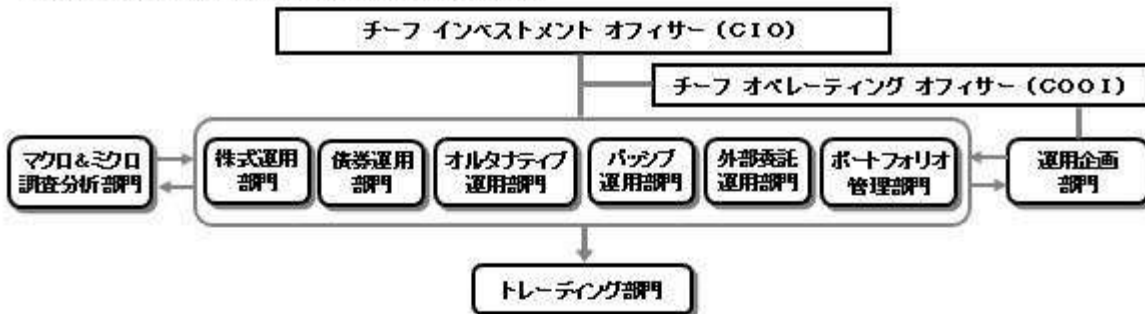
名 称	住 所	所有株数	所有比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

2【投資方針】

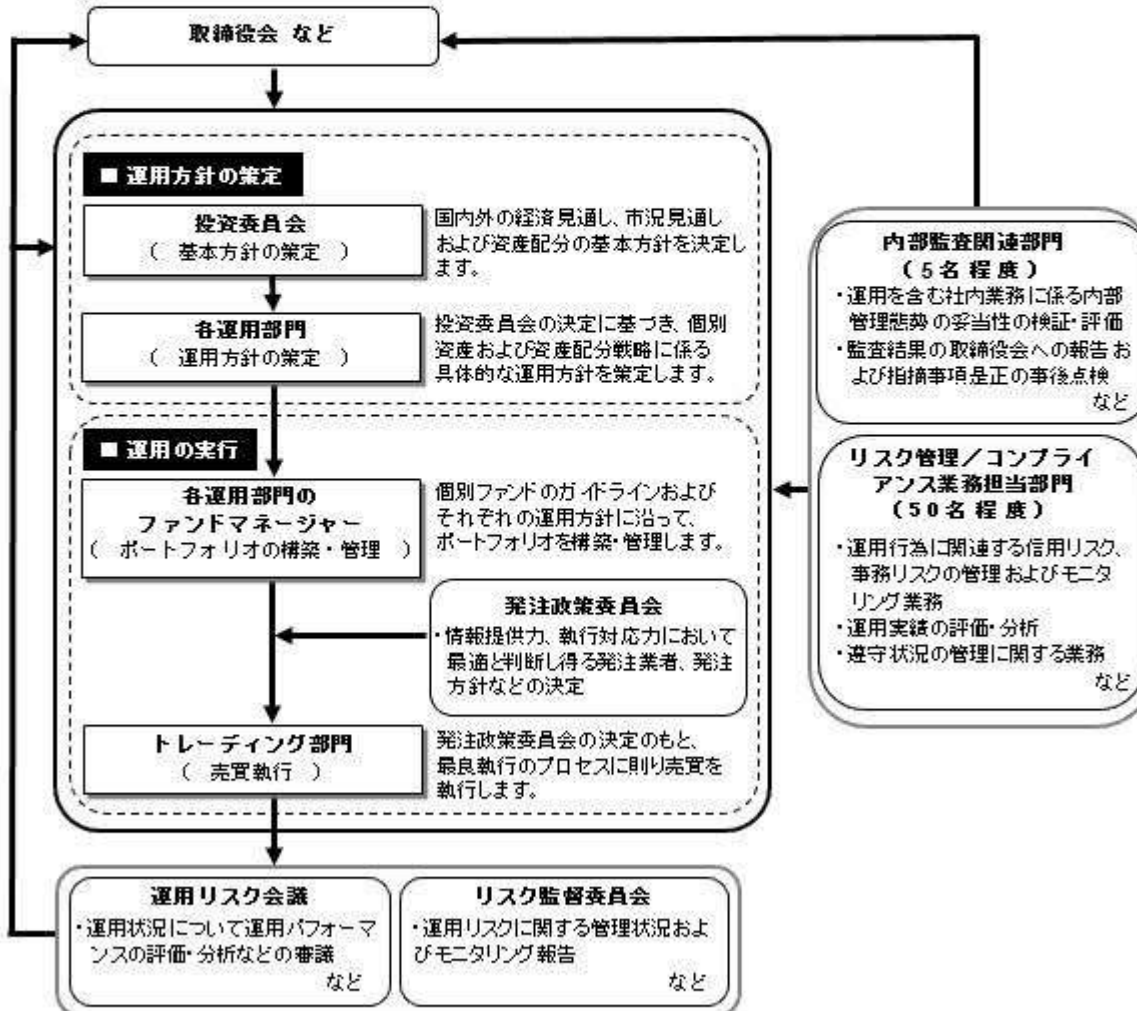
(3)【運用体制】

<更新後>

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



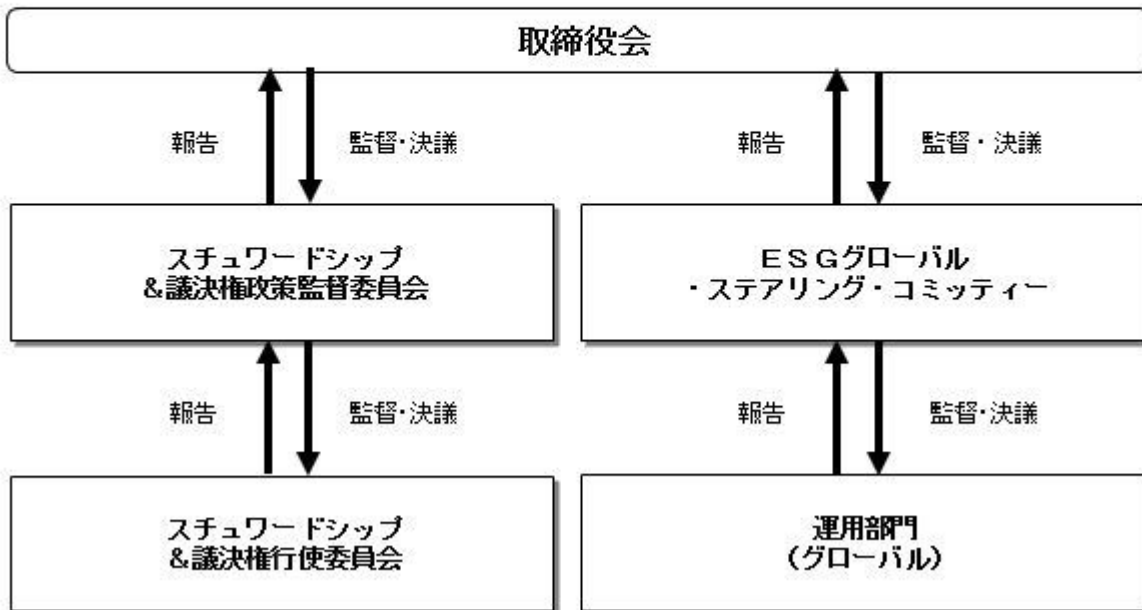
委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きまで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

◆投資家としてのESG/フィデューシャリー・デューティ

ESG（環境、社会、企業統治）やフィデューシャリーは、当委託会社にとって最高位に位置する概念であるため、同原則に関連する決議、報告、議論は、当委託会社の取締役会にて行うこととしています。

（スチュワードシップ&議決権政策監督委員会は、議長含め社外委員が過半数以上を占めるメンバーで構成されています）

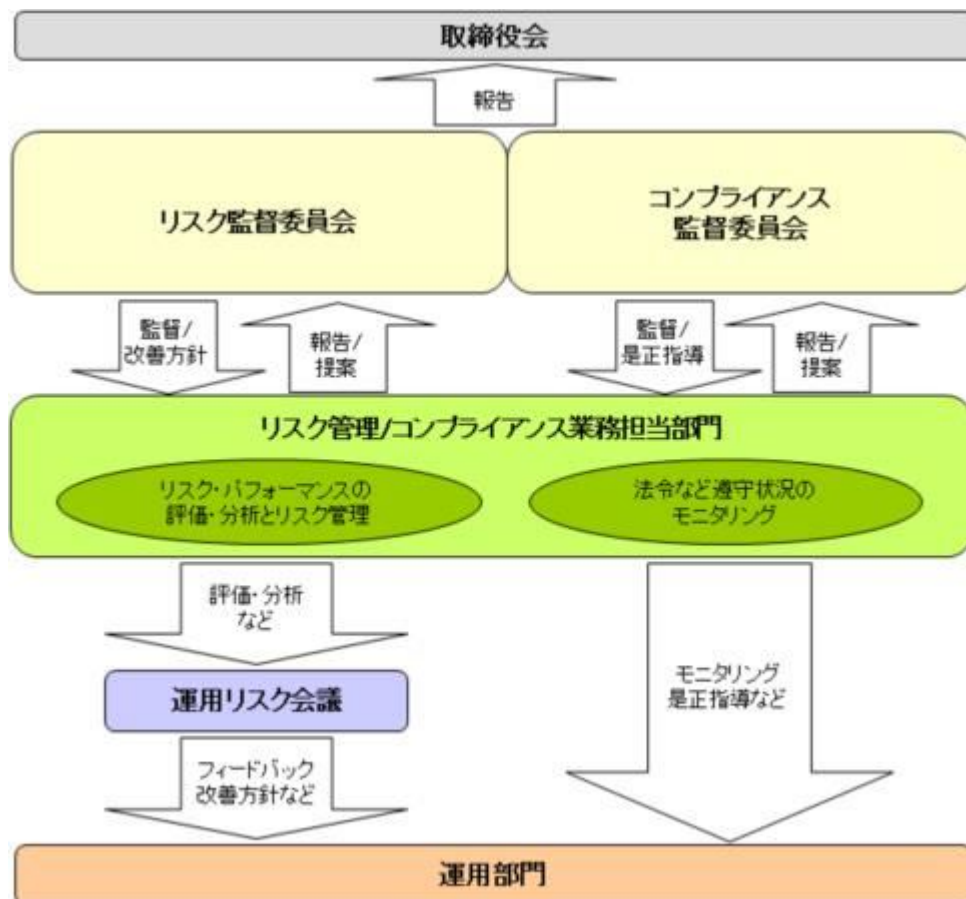


上記体制は2020年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3【投資リスク】

<更新後>

(2) リスク管理体制



全社的なRisk管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるRisk管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なRisk管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、Risk管理状況についてはRisk管理部門が事務局を務めるRisk監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種Risk（運用Risk、事務Risk、システムRiskなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種Risk対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

運用状況の評価・分析および運用Risk管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用Riskの管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用Riskに係る評価と分析の結果については運用Risk会議に報告し、運用Riskの管理状況についてはRisk監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

法令など遵守状況のモニタリング

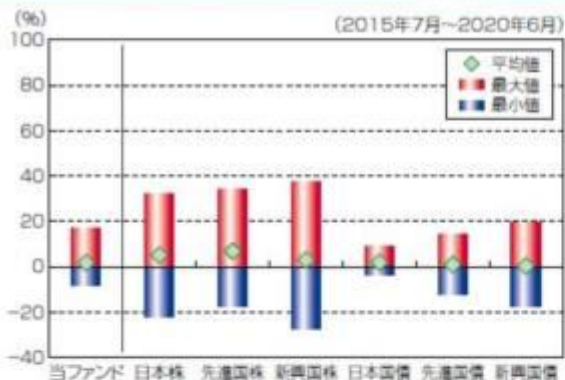
運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は2020年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 更新後 >

(参考情報)

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	1.6%	5.0%	6.8%	2.9%	1.8%	0.8%	0.2%
最大値	16.7%	32.2%	34.1%	37.2%	9.3%	14.0%	19.3%
最小値	-8.0%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%	-17.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2015年7月から2020年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

日本株……東証株価指数(TOPIX、配当込)

先進国株……MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ヘッジなし、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

東証株価指数(TOPIX、配当込)

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

当指数は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2015年7月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

（5）【課税上の取扱い】

<更新後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）^{*}については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

^{*} 解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれませ

ん。)が個別元本になります。

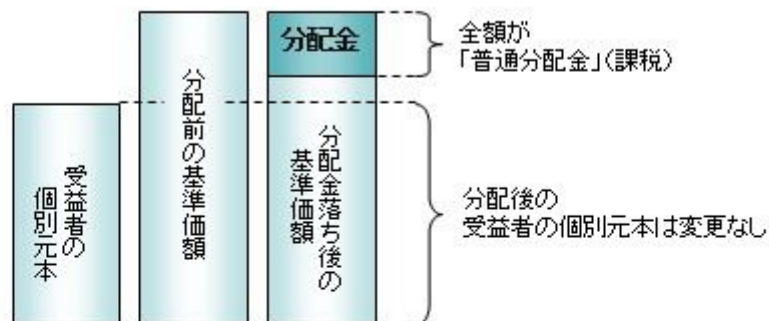
- 2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

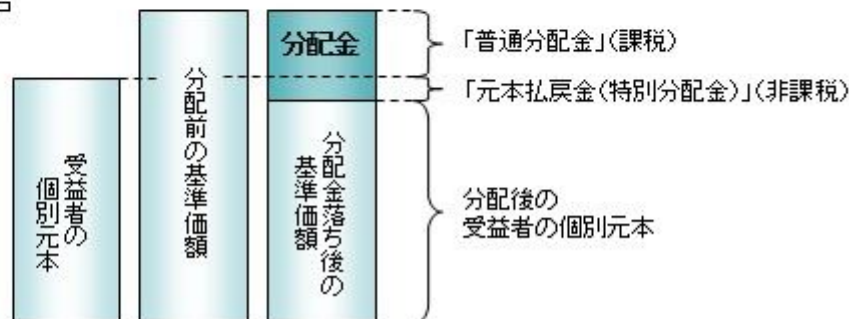
- 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。
- 2) 受益者が収益分配金を受け取る際
- イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
- ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。
- ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2020年9月15日現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【利回り財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型】

以下の運用状況は2020年6月30日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
-------	------	---------	---------

投資信託受益証券	ケイマン	1,387,040,630	33.49
投資証券	日本	1,558,128,000	37.62
親投資信託受益証券	日本	1,014,192,258	24.49
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		182,057,791	4.40
合計(純資産総額)		4,141,418,679	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益証券	Nikko GNMA Fund	1,264,855,581	1.09	1,388,179,000	1.09	1,387,040,630	33.49
日本	親投資信託受益証券	高金利先進国債券マザーファンド	261,852,904	2.2972	601,528,492	2.3079	604,330,317	14.59
日本	親投資信託受益証券	日本高配当利回り株式マザーファンド	231,861,708	1.7414	403,763,979	1.7677	409,861,941	9.90
日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	874	136,400	119,213,600	129,400	113,095,600	2.73
日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人 投資証券	183	648,000	118,584,000	614,000	112,362,000	2.71
日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	203	555,000	112,665,000	553,000	112,259,000	2.71
日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	265	296,200	78,493,000	321,500	85,197,500	2.06
日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人 投資証券	328	256,100	84,000,800	254,000	83,312,000	2.01
日本	投資証券	オリックス不動産投資法人 投資証券	518	141,200	73,141,600	141,400	73,245,200	1.77
日本	投資証券	日本リート投資法人 投資証券	180	340,000	61,200,000	347,000	62,460,000	1.51
日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人 投資証券	452	131,400	59,392,800	134,000	60,568,000	1.46
日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	95	580,000	55,100,000	601,000	57,095,000	1.38
日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	175	321,000	56,175,000	316,000	55,300,000	1.34
日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	794	67,600	53,674,400	69,200	54,944,800	1.33
日本	投資証券	サンケイリアルエステイト投資法人 投資証券	582	95,400	55,522,800	94,000	54,708,000	1.32
日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	87	627,000	54,549,000	624,000	54,288,000	1.31
日本	投資証券	Oneリート投資法人 投資証券	182	252,500	45,955,000	259,700	47,265,400	1.14
日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	142	294,900	41,875,800	328,000	46,576,000	1.12
日本	投資証券	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	365	126,500	46,172,500	125,200	45,698,000	1.10
日本	投資証券	大和証券リビング投資法人 投資証券	444	94,200	41,824,800	100,400	44,577,600	1.08
日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	380	116,100	44,118,000	115,800	44,004,000	1.06
日本	投資証券	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	235	177,200	41,642,000	186,100	43,733,500	1.06
日本	投資証券	日本リテールファンド投資法人 投資証券	320	137,700	44,064,000	134,500	43,040,000	1.04

日本	投資証券	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	209	196,500	41,068,500	200,600	41,925,400	1.01
日本	投資証券	アクティビア・プロパティーズ投資 法人 投資証券	97	366,000	35,502,000	371,500	36,035,500	0.87
日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人 投資証券	223	137,500	30,662,500	136,200	30,372,600	0.73
日本	投資証券	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	298	95,100	28,339,800	99,800	29,740,400	0.72
日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人 投資証 券	46	584,000	26,864,000	597,000	27,462,000	0.66
日本	投資証券	イオンリート投資法人 投資証券	208	109,400	22,755,200	114,400	23,795,200	0.57
日本	投資証券	インベスコ・オフィス・ジェイリ ート投資法人 投資証券	1,190	14,580	17,350,200	13,960	16,612,400	0.40

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	33.49
投資証券	37.62
親投資信託受益証券	24.49
合 計	95.60

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第14特定期間末 (2010年12月15日)	27,718	27,968	0.7735	0.7805
第15特定期間末 (2011年 6月15日)	23,607	23,837	0.7202	0.7272
第16特定期間末 (2011年12月15日)	18,376	18,580	0.6296	0.6366
第17特定期間末 (2012年 6月15日)	16,763	16,949	0.6292	0.6362
第18特定期間末 (2012年12月17日)	15,520	15,683	0.6670	0.6740
第19特定期間末 (2013年 6月17日)	15,002	15,143	0.7438	0.7508
第20特定期間末 (2013年12月16日)	13,553	13,677	0.7648	0.7718
第21特定期間末 (2014年 6月16日)	12,338	12,450	0.7705	0.7775
第22特定期間末 (2014年12月15日)	12,179	12,279	0.8541	0.8611
第23特定期間末 (2015年 6月15日)	10,463	10,512	0.8556	0.8596
第24特定期間末 (2015年12月15日)	8,496	8,517	0.8074	0.8094
第25特定期間末 (2016年 6月15日)	7,468	7,487	0.7691	0.7711

第26特定期間末	(2016年12月15日)	6,946	6,954	0.7897	0.7907
第27特定期間末	(2017年 6月15日)	6,065	6,073	0.7667	0.7677
第28特定期間末	(2017年12月15日)	5,520	5,527	0.7663	0.7673
第29特定期間末	(2018年 6月15日)	5,129	5,136	0.7577	0.7587
第30特定期間末	(2018年12月17日)	4,954	4,960	0.7677	0.7687
第31特定期間末	(2019年 6月17日)	4,765	4,771	0.7824	0.7834
第32特定期間末	(2019年12月16日)	4,743	4,748	0.8282	0.8292
第33特定期間末	(2020年 6月15日)	4,120	4,126	0.7561	0.7571
	2019年 6月末日	4,766		0.7849	
	7月末日	4,808		0.7997	
	8月末日	4,781		0.8017	
	9月末日	4,868		0.8244	
	10月末日	4,920		0.8422	
	11月末日	4,847		0.8418	
	12月末日	4,776		0.8369	
	2020年 1月末日	4,766		0.8416	
	2月末日	4,544		0.8083	
	3月末日	4,079		0.7412	
	4月末日	4,017		0.7347	
	5月末日	4,212		0.7712	
	6月末日	4,141		0.7608	

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第14特定期間	2010年 6月16日～2010年12月15日	0.0420
第15特定期間	2010年12月16日～2011年 6月15日	0.0420
第16特定期間	2011年 6月16日～2011年12月15日	0.0420
第17特定期間	2011年12月16日～2012年 6月15日	0.0420
第18特定期間	2012年 6月16日～2012年12月17日	0.0420
第19特定期間	2012年12月18日～2013年 6月17日	0.0420
第20特定期間	2013年 6月18日～2013年12月16日	0.0420
第21特定期間	2013年12月17日～2014年 6月16日	0.0420
第22特定期間	2014年 6月17日～2014年12月15日	0.0420
第23特定期間	2014年12月16日～2015年 6月15日	0.0240
第24特定期間	2015年 6月16日～2015年12月15日	0.0120
第25特定期間	2015年12月16日～2016年 6月15日	0.0120
第26特定期間	2016年 6月16日～2016年12月15日	0.0090
第27特定期間	2016年12月16日～2017年 6月15日	0.0060
第28特定期間	2017年 6月16日～2017年12月15日	0.0060
第29特定期間	2017年12月16日～2018年 6月15日	0.0060

第30特定期間	2018年 6月16日～2018年12月17日	0.0060
第31特定期間	2018年12月18日～2019年 6月17日	0.0060
第32特定期間	2019年 6月18日～2019年12月16日	0.0060
第33特定期間	2019年12月17日～2020年 6月15日	0.0060

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第14特定期間	2010年 6月16日～2010年12月15日	6.18
第15特定期間	2010年12月16日～2011年 6月15日	1.46
第16特定期間	2011年 6月16日～2011年12月15日	6.75
第17特定期間	2011年12月16日～2012年 6月15日	6.61
第18特定期間	2012年 6月16日～2012年12月17日	12.68
第19特定期間	2012年12月18日～2013年 6月17日	17.81
第20特定期間	2013年 6月18日～2013年12月16日	8.47
第21特定期間	2013年12月17日～2014年 6月16日	6.24
第22特定期間	2014年 6月17日～2014年12月15日	16.30
第23特定期間	2014年12月16日～2015年 6月15日	2.99
第24特定期間	2015年 6月16日～2015年12月15日	4.23
第25特定期間	2015年12月16日～2016年 6月15日	3.26
第26特定期間	2016年 6月16日～2016年12月15日	3.85
第27特定期間	2016年12月16日～2017年 6月15日	2.15
第28特定期間	2017年 6月16日～2017年12月15日	0.73
第29特定期間	2017年12月16日～2018年 6月15日	0.34
第30特定期間	2018年 6月16日～2018年12月17日	2.11
第31特定期間	2018年12月18日～2019年 6月17日	2.70
第32特定期間	2019年 6月18日～2019年12月16日	6.62
第33特定期間	2019年12月17日～2020年 6月15日	7.98

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第14特定期間	2010年 6月16日～2010年12月15日	529,350,038	3,121,479,167
第15特定期間	2010年12月16日～2011年 6月15日	587,409,019	3,640,128,021
第16特定期間	2011年 6月16日～2011年12月15日	429,744,670	4,024,505,293
第17特定期間	2011年12月16日～2012年 6月15日	407,457,659	2,951,951,605
第18特定期間	2012年 6月16日～2012年12月17日	426,182,529	3,800,256,322
第19特定期間	2012年12月18日～2013年 6月17日	252,601,541	3,349,329,422

第20特定期間	2013年 6月18日～2013年12月16日	204,899,779	2,654,105,223
第21特定期間	2013年12月17日～2014年 6月16日	157,012,780	1,864,667,812
第22特定期間	2014年 6月17日～2014年12月15日	137,860,067	1,892,167,614
第23特定期間	2014年12月16日～2015年 6月15日	75,676,796	2,105,572,166
第24特定期間	2015年 6月16日～2015年12月15日	39,811,600	1,745,687,247
第25特定期間	2015年12月16日～2016年 6月15日	34,315,770	847,725,692
第26特定期間	2016年 6月16日～2016年12月15日	30,612,666	945,404,898
第27特定期間	2016年12月16日～2017年 6月15日	18,452,477	902,903,270
第28特定期間	2017年 6月16日～2017年12月15日	18,119,931	724,463,071
第29特定期間	2017年12月16日～2018年 6月15日	17,792,363	452,446,197
第30特定期間	2018年 6月16日～2018年12月17日	16,720,682	333,583,298
第31特定期間	2018年12月18日～2019年 6月17日	16,177,371	377,794,128
第32特定期間	2019年 6月18日～2019年12月16日	14,738,706	379,090,983
第33特定期間	2019年12月17日～2020年 6月15日	14,921,319	291,944,067

(参考)

高金利先進国債券マザーファンド

以下の運用状況は2020年 6月30日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	8,063,508,800	9.93
	カナダ	6,082,015,096	7.49
	イギリス	1,266,637,555	1.56
	ノルウェー	19,809,020,218	24.40
	ニュージーランド	8,806,818,616	10.85
	小計	44,028,000,285	54.24
地方債証券	アメリカ	6,732,320,700	8.29
	カナダ	6,324,541,604	7.79
	ニュージーランド	4,926,144,185	6.07
	小計	17,983,006,489	22.15
特殊債券	カナダ	843,645,833	1.04
	ドイツ	1,103,107,256	1.36
	フランス	1,235,944,409	1.52
	オランダ	604,108,630	0.74
	スウェーデン	1,175,626,334	1.45
	ノルウェー	5,940,818,935	7.32
	ニュージーランド	443,406,659	0.55
	国際機関	1,243,784,181	1.53

	小計	12,590,442,237	15.51
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		6,570,498,273	8.09
合計（純資産総額）		81,171,947,284	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建		5,022,892	0.01

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
ノルウェー	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT	375,495,000	1,182.63	4,440,741,084	1,205.13	4,525,234,229	1.750	2027/2/17	5.57
ノルウェー	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT	330,710,000	1,179.58	3,901,017,164	1,225.32	4,052,262,452	1.750	2029/9/6	4.99
ノルウェー	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT	296,858,000	1,192.94	3,541,361,072	1,235.42	3,667,460,915	2.000	2028/4/26	4.52
カナダ	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	30,271,000	10,367.32	3,138,293,391	11,294.40	3,418,929,034	2.750	2048/12/1	4.21
カナダ	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	20,420,000	12,159.35	2,482,941,272	13,041.55	2,663,086,062	5.000	2037/6/1	3.28
ノルウェー	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT	225,765,000	1,144.07	2,582,931,245	1,171.48	2,644,792,210	2.000	2023/5/24	3.26
アメリカ	国債証券	TSY INFL IX N/B	18,730,000	10,660.87	2,099,524,806	10,938.25	2,160,842,803	0.125	2022/4/15	2.66
ニュージーランド	国債証券	NEW ZEALAND GOVERNMENT	26,827,000	7,630.38	2,047,002,957	7,673.77	2,058,644,036	2.750	2025/4/15	2.54
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	10,635,000	14,298.76	1,520,673,321	16,543.77	1,759,430,059	4.500	2036/2/15	2.17
ノルウェー	特殊債券	KOMMUNALBANKEN AS	25,000,000	6,811.33	1,702,832,765	6,822.02	1,705,506,358	1.250	2030/7/2	2.10
ノルウェー	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT	138,000,000	1,111.77	1,534,245,360	1,191.08	1,643,694,857	1.375	2030/8/19	2.02
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	12,700,000	11,307.01	1,435,991,260	12,643.24	1,605,692,230	2.625	2029/2/15	1.98
ニュージーランド	国債証券	NEW ZEALAND INDEX LINKED	14,750,000	8,780.64	1,368,208,356	9,184.51	1,462,687,030	2.500	2035/9/20	1.80
ニュージーランド	国債証券	NEW ZEALAND GOVERNMENT	18,530,000	6,977.39	1,292,912,053	7,331.87	1,358,596,696	1.500	2031/5/15	1.67
ニュージーランド	地方債証券	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	18,650,000	7,307.07	1,362,769,197	7,248.90	1,351,920,365	6.000	2021/5/15	1.67
アメリカ	地方債証券	GEORGIA ST-TXBL-SER B	11,280,000	10,808.58	1,219,208,336	11,668.56	1,316,214,157	2.850	2033/2/1	1.62
ノルウェー	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT	107,208,000	1,198.78	1,285,192,385	1,225.61	1,313,953,748	3.000	2024/3/14	1.62
ノルウェー	特殊債券	KOMMUNALBANKEN AS	113,150,000	1,109.32	1,255,196,937	1,134.75	1,283,980,249	1.500	2022/4/19	1.58
ニュージーランド	地方債証券	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	14,700,000	8,599.13	1,264,073,109	8,505.67	1,250,333,780	4.500	2027/4/15	1.54

フランス	特殊債券	CAISSE DES DEPOTS ET CON	11,400,000	10,753.20	1,225,865,505	10,841.61	1,235,944,409	2.000	2020/11/14	1.52
ニュージーランド	国債証券	NEW ZEALAND GOVERNMENT	14,823,000	8,148.24	1,207,814,289	8,214.97	1,217,706,272	3.000	2029/4/20	1.50
ノルウェー	特殊債券	KOMMUNALBANKEN AS	10,364,000	10,820.01	1,121,386,432	11,580.32	1,200,184,556	2.125	2025/4/23	1.48
スウェーデン	特殊債券	SWEDISH EXPORT CREDIT	10,800,000	10,718.38	1,157,585,386	10,885.42	1,175,626,334	1.750	2021/3/10	1.45
アメリカ	地方債証券	GEORGIA ST-TXBL-SER B	9,280,000	10,681.45	991,238,684	11,630.42	1,079,303,464	2.580	2029/2/1	1.33
アメリカ	地方債証券	TX TRANS COMM BABS	6,480,000	14,283.63	925,579,257	15,848.44	1,026,979,318	5.517	2039/4/1	1.27
カナダ	地方債証券	BRITISH COLUMBIA PROV OF	11,500,000	8,131.21	935,089,656	8,666.26	996,620,636	2.550	2027/6/18	1.23
ニュージーランド	地方債証券	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	12,600,000	7,940.28	1,000,475,868	7,870.32	991,661,494	5.500	2023/4/15	1.22
アメリカ	地方債証券	GEORGIA ST-TXBL-SER B	8,500,000	10,803.52	918,299,264	11,627.83	988,366,357	2.900	2034/2/1	1.22
ニュージーランド	国債証券	NEW ZEALAND GOVERNMENT	12,363,000	7,999.57	988,987,170	7,907.01	977,544,230	5.500	2023/4/15	1.20
アメリカ	地方債証券	MA CONS LN-BABS	6,350,000	13,730.17	871,865,803	15,336.57	973,872,419	5.456	2039/12/1	1.20

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	54.24
地方債証券	22.15
特殊債券	15.51
合計	91.91

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率(%)
為替予約取引	米ドル	売建	46,624.83	5,000,000	5,022,892	0.01

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

日本高配当利回り株式マザーファンド

以下の運用状況は2020年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	2,289,693,670	94.06
投資証券	日本	108,286,600	4.45
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		36,324,991	1.49
合計(純資産総額)		2,434,305,261	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	協和エクシオ	建設業	26,700	2,753.49	73,518,437	2,575.00	68,752,500	2.82
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	28,300	2,539.50	71,867,850	2,321.50	65,698,450	2.70
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	26,000	2,777.82	72,223,339	2,515.50	65,403,000	2.69
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	13,900	5,986.38	83,210,804	4,698.00	65,302,200	2.68
日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	22,300	3,032.72	67,629,664	2,882.00	64,268,600	2.64
日本	株式	熊谷組	建設業	24,100	3,216.89	77,527,173	2,580.00	62,178,000	2.55
日本	株式	J S R	化学	29,700	2,048.85	60,851,118	2,080.00	61,776,000	2.54
日本	株式	K D D I	情報・通信業	19,100	3,250.96	62,093,409	3,234.00	61,769,400	2.54
日本	株式	三和ホールディングス	金属製品	63,200	1,210.77	76,520,664	962.00	60,798,400	2.50
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	33,600	1,813.98	60,949,831	1,799.50	60,463,200	2.48
日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人 投資証券		184	293,044.71	53,920,228	328,000	60,352,000	2.48
日本	株式	エア・ウォーター	化学	39,500	1,436.78	56,752,850	1,521.00	60,079,500	2.47
日本	株式	センコーグループホールディングス	陸運業	75,000	924.72	69,354,536	801.00	60,075,000	2.47
日本	株式	島忠	小売業	19,800	2,885.96	57,142,008	2,992.00	59,241,600	2.43
日本	株式	アルテリア・ネットワークス	情報・通信業	30,600	1,830.39	56,010,192	1,914.00	58,568,400	2.41
日本	株式	リンテック	その他製品	22,500	2,451.23	55,152,691	2,558.00	57,555,000	2.36
日本	株式	因幡電機産業	卸売業	23,900	2,842.92	67,945,788	2,402.00	57,407,800	2.36
日本	株式	丸井グループ	小売業	29,400	2,333.29	68,598,748	1,946.00	57,212,400	2.35
日本	株式	サトーホールディングス	機械	24,200	3,141.51	76,024,542	2,332.00	56,434,400	2.32
日本	株式	太陽ホールディングス	化学	11,300	4,236.37	47,870,981	4,970.00	56,161,000	2.31
日本	株式	野村不動産ホールディングス	不動産業	27,900	2,559.34	71,405,759	2,000.00	55,800,000	2.29
日本	株式	オリックス	その他金融業	41,700	1,785.33	74,448,663	1,328.50	55,398,450	2.28
日本	株式	三菱商事	卸売業	24,200	2,784.14	67,376,224	2,270.00	54,934,000	2.26
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	19,900	3,191.22	63,505,396	2,755.50	54,834,450	2.25
日本	株式	ニチアス	ガラス・土石製品	24,100	2,539.28	61,196,819	2,243.00	54,056,300	2.22
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	17,600	3,722.68	65,519,224	3,032.00	53,363,200	2.19
日本	株式	レンゴー	パルプ・紙	60,500	844.29	51,080,140	878.00	53,119,000	2.18

日本	株式	アイカ工業	化学	14,800	3,458.96	51,192,608	3,535.00	52,318,000	2.15
日本	株式	高砂熱学工業	建設業	32,700	1,981.07	64,780,989	1,582.00	51,731,400	2.13
日本	株式	トレンドマイクロ	情報・通信業	8,400	5,562.32	46,723,488	6,020.00	50,568,000	2.08

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	8.78
		パルプ・紙	2.18
		化学	9.46
		医薬品	2.48
		ガラス・土石製品	3.90
		非鉄金属	0.80
		金属製品	2.50
		機械	7.54
		電気機器	0.38
		輸送用機器	4.31
		その他製品	2.36
		陸運業	2.47
		情報・通信業	13.37
		卸売業	10.41
		小売業	8.85
		銀行業	5.24
		保険業	2.68
その他金融業	2.28		
不動産業	2.29		
サービス業	1.78		
投資証券			4.45
合計			98.51

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

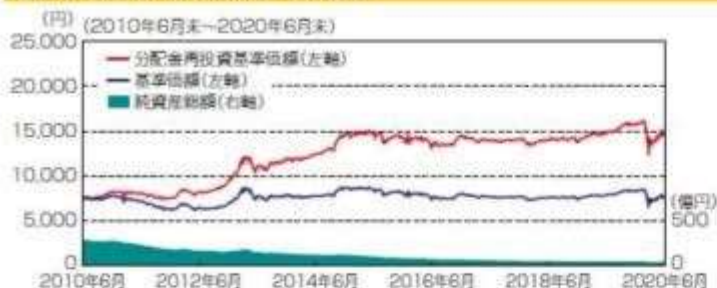
該当事項はありません。

参考情報

運用実績

2020年6月30日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額……………7,608円

純資産総額……………41.41億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
 ※分配金再投資基準価額は、2010年6月末の基準価額を起点として指数化しています。
 ※分配金再投資基準価額は当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したのとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2020年2月	2020年3月	2020年4月	2020年5月	2020年6月	直近1年間累計	設定来累計
10円	10円	10円	10円	10円	120円	8,952円

主要な資産の状況

<資産構成比>

	組入比率
不動産投信(A)	37.6%
債券等	48.1%
(Nikko GNMA Fund)(B)	(33.5%)
(高金利先進国債券マザーファンド)(C)	(14.6%)
株式(日本高配当利回り株式マザーファンド)(D)	9.9%
現金その他	4.4%

※組入比率は、純資産総額に対する比率です。
 ※各数値は、組み入れている投資信託証券をベースとしています。

不動産投信(A)

<不動産投信組入上位銘柄>

銘柄	比率
1 野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	2.7%
2 日本ビルファンド投資法人 投資証券	2.7%
3 ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	2.7%
4 アドバンスレジデンス投資法人 投資証券	2.1%
5 大和ハウスリート投資法人 投資証券	2.0%

※比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。

株式(D)

<株式組入上位銘柄>

銘柄	業種	比率
1 協和エクシオ	建設業	2.8%
2 伊藤忠商事	卸売業	2.7%
3 日本電信電話	情報・通信業	2.7%
4 東京海上ホールディングス	保険業	2.7%
5 NTTドコモ	情報・通信業	2.6%

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ジニーメイ・バス・スルー証券(B)

<証券国別投資比率>

国名	比率
米国	100.0%

※日興アセットマネジメント、ヨーロッパリミテッドより提供された情報です。
 ※「証券国別投資比率」「証券格付別構成比率」は、Nikko GNMA Fundの組入証券評価額に対する比率です。

<証券格付別構成比率>

Aaa	100.0%
Aa	0.0%
A以下	0.0%
無格付	0.0%

※格付は、ムーディーズ社によるものを原則としています。

債券 高金利先進国債券(C)

<債券国別投資比率>

国名	比率
1 アメリカ	28.6%
2 ノルウェー	28.3%
3 ニュージーランド	25.5%
4 カナダ	15.9%
5 イギリス	1.7%

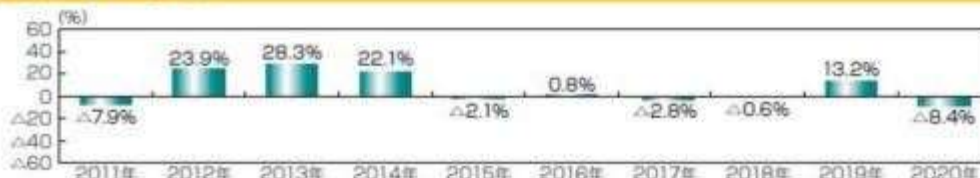
※「債券国別投資比率」は、発行通貨ベースで国別に分類して表示しております。
 ※「債券国別投資比率」「債券格付別構成比率」は、マザーファンドの組入債券評価額に対する比率です。

<債券格付別構成比率>

Aaa	82.0%
Aa	18.0%
A以下	0.0%
無格付	0.0%

※格付は、ムーディーズ社によるものを原則としています。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したのとして計算しております。
 ※当ファンドには、ベンチマークはありません。
 ※2020年は、2020年6月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は、6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2019年12月17日から2020年6月15日までの特定期間の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【利回り財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 2019年12月16日現在	当期 2020年6月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	222,047,618	131,167,422
投資信託受益証券	1,655,745,686	1,408,462,013
投資証券	1,697,846,550	1,550,907,100
親投資信託受益証券	1,175,333,831	1,028,005,708
未収入金	-	3,657,960
未収配当金	5,820,944	10,277,731
流動資産合計	4,756,794,629	4,132,477,934
資産合計	4,756,794,629	4,132,477,934
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	5,727,195	5,450,172
未払解約金	3,362,931	2,185,328
未払受託者報酬	270,307	233,871
未払委託者報酬	4,235,049	3,664,167
未払利息	257	53
その他未払費用	18,008	15,581
流動負債合計	13,613,747	11,549,172
負債合計	13,613,747	11,549,172
純資産の部		
元本等		
元本	5,727,195,408	5,450,172,660
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	984,014,526	1,329,243,898
（分配準備積立金）	110,701,026	126,906,673
元本等合計	4,743,180,882	4,120,928,762
純資産合計	4,743,180,882	4,120,928,762
負債純資産合計	4,756,794,629	4,132,477,934

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 自 2019年6月18日 至 2019年12月16日	当期 自 2019年12月17日 至 2020年6月15日
営業収益		

	前期 自 2019年 6月18日 至 2019年12月16日	当期 自 2019年12月17日 至 2020年 6月15日
受取配当金	45,300,543	46,064,277
有価証券売買等損益	290,613,354	395,376,611
営業収益合計	335,913,897	349,312,334
営業費用		
支払利息	32,395	24,101
受託者報酬	1,570,864	1,435,944
委託者報酬	24,611,172	22,497,418
その他費用	108,090	95,709
営業費用合計	26,322,521	24,053,172
営業利益又は営業損失()	309,591,376	373,365,506
経常利益又は経常損失()	309,591,376	373,365,506
当期純利益又は当期純損失()	309,591,376	373,365,506
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	2,756,681	1,966,169
期首剰余金又は期首欠損金()	1,325,675,292	984,014,526
剰余金増加額又は欠損金減少額	73,027,559	62,816,514
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	73,027,559	62,816,514
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,818,176	3,333,771
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,818,176	3,333,771
分配金	35,383,312	33,312,778
期末剰余金又は期末欠損金()	984,014,526	1,329,243,898

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p>
--------------------	---

2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎月16日から翌月15日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものいたしますので、当特定期間は2019年12月17日から2020年6月15日までとなっております。
----------------------------	--

(貸借対照表に関する注記)

		前期 2019年12月16日現在	当期 2020年6月15日現在
1.	期首元本額	6,091,547,685円	5,727,195,408円
	期中追加設定元本額	14,738,706円	14,921,319円
	期中一部解約元本額	379,090,983円	291,944,067円
2.	受益権の総数	5,727,195,408口	5,450,172,660口
3.	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	984,014,526円	1,329,243,898円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2019年 6月18日 至 2019年12月16日		当期 自 2019年12月17日 至 2020年 6月15日	
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	850,432円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	787,788円
2. 分配金の計算過程		2. 分配金の計算過程	
自 2019年 6月18日 至 2019年 7月16日		自 2019年12月17日 至 2020年 1月15日	
A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	10,754,457円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	11,227,960円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	106,665,356円	C 信託約款に定める収益調整金	100,796,907円
D 信託約款に定める分配準備積立 金	102,790,417円	D 信託約款に定める分配準備積立 金	110,130,611円
E 分配対象収益(A+B+C+D)	220,210,230円	E 分配対象収益(A+B+C+D)	222,155,478円
F 分配対象収益(1万口当たり)	364円	F 分配対象収益(1万口当たり)	389円
G 分配金額	6,044,241円	G 分配金額	5,696,357円
H 分配金額(1万口当たり)	10円	H 分配金額(1万口当たり)	10円
自 2019年 7月17日 至 2019年 8月15日		自 2020年 1月16日 至 2020年 2月17日	
A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	6,281,801円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	7,395,866円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	105,887,679円	C 信託約款に定める収益調整金	100,107,811円

D	信託約款に定める分配準備積立金	106,734,117円	D	信託約款に定める分配準備積立金	114,853,950円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	218,903,597円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	222,357,627円
F	分配対象収益(1万口当たり)	364円	F	分配対象収益(1万口当たり)	393円
G	分配金額	5,997,561円	G	分配金額	5,654,788円
H	分配金額(1万口当たり)	10円	H	分配金額(1万口当たり)	10円
	自 2019年 8月16日			自 2020年 2月18日	
	至 2019年 9月17日			至 2020年 3月16日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	13,796,436円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	10,424,866円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	104,413,037円	C	信託約款に定める収益調整金	98,599,605円
D	信託約款に定める分配準備積立金	105,565,697円	D	信託約款に定める分配準備積立金	114,924,519円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	223,775,170円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	223,948,990円
F	分配対象収益(1万口当たり)	378円	F	分配対象収益(1万口当たり)	402円
G	分配金額	5,911,469円	G	分配金額	5,566,982円
H	分配金額(1万口当たり)	10円	H	分配金額(1万口当たり)	10円
	自 2019年 9月18日			自 2020年 3月17日	
	至 2019年10月15日			至 2020年 4月15日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	12,446,497円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	13,394,466円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	104,012,551円	C	信託約款に定める収益調整金	97,084,379円
D	信託約款に定める分配準備積立金	112,963,231円	D	信託約款に定める分配準備積立金	117,975,817円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	229,422,279円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	228,454,662円
F	分配対象収益(1万口当たり)	389円	F	分配対象収益(1万口当たり)	417円
G	分配金額	5,886,151円	G	分配金額	5,478,050円
H	分配金額(1万口当たり)	10円	H	分配金額(1万口当たり)	10円
	自 2019年10月16日			自 2020年 4月16日	
	至 2019年11月15日			至 2020年 5月15日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	1,304,435円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	6,686,311円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	102,832,394円	C	信託約款に定める収益調整金	96,941,017円
D	信託約款に定める分配準備積立金	118,212,585円	D	信託約款に定める分配準備積立金	125,587,995円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	222,349,414円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	229,215,323円
F	分配対象収益(1万口当たり)	382円	F	分配対象収益(1万口当たり)	419円
G	分配金額	5,816,695円	G	分配金額	5,466,429円
H	分配金額(1万口当たり)	10円	H	分配金額(1万口当たり)	10円
	自 2019年11月16日			自 2020年 5月16日	
	至 2019年12月16日			至 2020年 6月15日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	4,379,149円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	5,968,414円

B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	101,295,342円	C	信託約款に定める収益調整金	96,712,513円
D	信託約款に定める分配準備積立金	112,049,072円	D	信託約款に定める分配準備積立金	126,388,431円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	217,723,563円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	229,069,358円
F	分配対象収益(1万口当たり)	380円	F	分配対象収益(1万口当たり)	420円
G	分配金額	5,727,195円	G	分配金額	5,450,172円
H	分配金額(1万口当たり)	10円	H	分配金額(1万口当たり)	10円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	前期 自 2019年 6月18日 至 2019年12月16日	当期 自 2019年12月17日 至 2020年 6月15日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	前期 2019年12月16日現在	当期 2020年 6月15日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。	(1)有価証券 同左

	(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

前期（2019年12月16日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	6,347,327
投資証券	18,458,850
親投資信託受益証券	22,087,545
合計	9,976,022

当期（2020年 6月15日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	2,344,166
投資証券	70,899,208
親投資信託受益証券	30,160,719
合計	103,404,093

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 2019年12月16日現在		当期 2020年 6月15日現在	
1口当たり純資産額	0.8282円	1口当たり純資産額	0.7561円
(1万口当たり純資産額)	(8,282円)	(1万口当たり純資産額)	(7,561円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	Nikko GNMA Fund	1,283,336,687	1,408,462,013	
投資信託受益証券 合計		1,283,336,687	1,408,462,013	
投資証券	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	582	55,522,800	
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	87	54,549,000	
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	223	30,662,500	
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	265	78,493,000	
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	235	41,642,000	
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	97	35,502,000	
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	142	41,875,800	
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	31	13,578,000	
	One リート投資法人 投資証券	182	45,955,000	
	イオンリート投資法人 投資証券	208	22,755,200	
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	452	59,392,800	
	日本リート投資法人 投資証券	180	61,200,000	
	インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	1,190	17,350,200	
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	794	53,674,400	
	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	209	41,068,500	
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	874	119,213,600		

ラサールロジポート投資法人 投資証券	76	11,704,000	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	19	8,521,500	
日本ビルファンド投資法人 投資証券	183	118,584,000	
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	203	112,665,000	
日本リテールファンド投資法人 投資証券	341	46,955,700	
オリックス不動産投資法人 投資証券	518	73,141,600	
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	175	56,175,000	
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	298	28,339,800	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	402	46,672,200	
フロンティア不動産投資法人 投資証券	40	13,640,000	
福岡リート投資法人 投資証券	66	8,111,400	
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	95	55,100,000	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	46	26,864,000	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	328	84,000,800	
大和証券リビング投資法人 投資証券	444	41,824,800	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	365	46,172,500	
投資証券 合計	9,350	1,550,907,100	
親投資信託受益証券	高金利先進国債券マザーファンド	270,599,631	621,621,472
	日本高配当利回り株式マザーファンド	233,366,393	406,384,236
親投資信託受益証券 合計	503,966,024	1,028,005,708	
合計	1,787,312,061	3,987,374,821	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「Nikko GNMA Fund」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同投資信託です。なお、同投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

また、当ファンドは、「高金利先進国債券マザーファンド」「日本高配当利回り株式マザーファンド」を主

要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

Nikko GNMA Fund

同投資信託はケイマン籍のオープン・エンド契約型円建外国投資信託であります。同投資信託は、計算期間(2019年1月1日から2019年12月31日まで)が終了し、現地において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務書類が作成され、独立の監査人による監査を受けております。

同投資信託の「財政状態計算書」およびそれに続く「包括利益計算書」などは、委託会社が同投資信託の管理会社から入手した2019年12月31日現在の財務書類の原文の一部を翻訳したものであります。

NIKKO GNMA Fund (ニッコー・ジニーメイ・ファンド)

財政状態計算書

2019年12月31日現在

(日本円で表示)

	2019年 日本円
資産	
損益を通じて公正価値評価される金融資産	1,529,402,516
現金	126,252,367
レポ取引	-
先物契約担保として差し入れている現金	-
ブローカーからの未収金	-
未収利息	-
デリバティブ資産	-
資産合計	1,655,654,883
負債	
先物契約担保として受領している現金	1,595
未払費用	7,719,690
損益を通じて公正価値評価される金融負債	-
ブローカーへの未払金	-
デリバティブ負債	-
負債合計(買戻可能受益証券の受益者に帰属する純資産を除く)	7,721,285
買戻可能受益証券の受益者に帰属する純資産	1,647,933,598
1口当たり純資産価額 - 発行済受益証券1,511,268,425口の1口当たり発行および買戻価格	1.09

添付の注記参照

NIKKO GNMA Fund (ニッコー・ジニーメイ・ファンド)

包括利益(損失)計算書

2019年12月31日に終了した会計期間

(日本円で表示)

	2019年 日本円
収益	
損益を通じて公正価値評価される金融資産に係る受取利息	65,714,548

損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債に係る実現純（損）益	(19,456,563)
外貨換算に係る実現（損）益	4,802,962
デリバティブ資産および負債に係る実現純（損）益	(5,079,259)
損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債に係る未実現（損）益の純変動額	31,195,656
デリバティブ資産および負債に係る未実現（損）益の純変動額	1,987,360
外貨換算に係る未実現（損）益の純変動額	(2,362,204)
純収益合計	76,802,500
費用	
保管、管理報酬	13,066,063
投資運用報酬	5,814,028
受託者報酬	3,594,259
登録費用	2,934,079
専門家報酬	2,440,218
運用報酬	830,573
その他の報酬	597,503
先物契約に係る手数料	59,581
運用費用合計	29,336,304
金融費用	
買戻可能受益証券の受益者に対する分配金	(36,904,645)
包括利益合計	10,561,551

添付の注記参照

NIKKO GNMA Fund（ニッコー・ジニーメイ・ファンド）

財務諸表に対する注記

2019年12月31日現在

2 重要な会計方針の要約

これらの財務書類の作成に際して適用された重要な会計方針を以下に示す。別段の記載がない限り、これらの方針は、表示されているすべての年度において継続的に適用されている。

作成基準

Nikko GNMA Fund（ニッコー・ジニーメイ・ファンド。以下「ファンド」という。）の財務書類は国際財務報告基準（「IFRS」）に準拠して作成されている。財務書類は取得原価主義に基づいて作成されており、損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債（デリバティブ金融商品を含む）を再評価することにより、修正される。

IFRSに準拠した財務書類の作成に際し、経営者は、決算日現在の資産および負債の報告金額ならびに偶発資産および負債の開示、ならびに報告期間における収益および費用の報告金額に影響を与える見積りおよび仮定を行うよう要求されている。実績は、これらの見積りとは異なる可能性もある。

以下は、重要な会計方針の要約である。

a) 2019年1月1日から実施される基準および既存の基準に対する修正

2019年1月1日以降に始まる年度に実施されている基準、基準の修正または解釈のうち、ファンドの財務書類に重大な影響を与えるものはない。

b) 2019年1月1日から実施され早期適用されていない新基準、修正および解釈

多くの新基準、基準の修正および解釈が2019年1月1日以降に始まる年度に実施されているが、この財務書類の作成に早期適用されていない。これらはいずれもファンドの財務書類に重大な影響を与えないと思われる。

c) 投資

(1) 分類

ファンドは、金融資産および金融資産の契約上のキャッシュフロー特性の管理に関するファンドのビジネスモデルの両方に基づきその投資を分類している。金融資産のポートフォリオは管理され、パフォーマンスは公正価値に基づき評価される。ファンドは主に公正価値情報に重点を置き、その情報を資産のパフォーマンスを評価し決定を行うために使用する。ファンドはその他の包括利益を通じて公正価値評価するものとして持分金融商品を取消不能で指定する選択をしていない。ファンドの負債性証券の契約上のキャッシュフローは元本および利息のみであるが、それらの証券は契約上のキャッシュフローの回収目的で保有しておらず、契約上のキャッシュフローの回収および売却の両方の目的でも保有していない。契約上のキャッシュフローの回収は単にファンドのビジネスモデルの目的の達成に付随的なものである。したがって、すべての投資は損益を通じて公正価値で測定される。

ファンドは空売りを行う。そこでは、借り入れた証券の市場価値が下落することを予想してその証券を売るか、またはファンドは様々な裁定取引のために空売りを使う場合がある。空売りは売買目的保有であり、したがって損益を通じて公正価値評価される金融負債に分類される。負の公正価値を有するデリバティブ契約は、損益を通じて公正価値評価される負債として表示される。

したがって、ファンドは、モーゲージ資産担保証券およびデリバティブへの投資を損益を通じて公正価値評価される金融資産および負債に分類している。

(2) 認識、認識の中止、測定

投資における通常売買取引は、約定日に認識される。約定日とは投資対象の売買契約を行った日を指す。「損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債」は、当初公正価値にて認識される。取引費用は発生時に包括利益（損失）計算書に計上される。

投資対象からのキャッシュフローを受け取る権利が消滅した時、または資産の所有に伴うすべてのリスクおよび便益を実質的に移転した時に、金融資産は認識を中止される。

当初認識後、損益を通じて公正価値評価されるすべての金融資産および金融負債は公正価値で測定される。「損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債」の公正価値の変動に起因する損益は、発生した年度の包括利益（損失）計算書の中で「損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債に係る未実現（損）益の純変動額」および「デリバティブ資産および負債に係る未実現（損）益の純変動額」として表示される。買戻可能受益証券の受益者に帰属する純資産についてのファンドの義務は、買戻し額として表示される。その他の金融資産および負債は償却原価で測定される。

(3) 見積公正価値

公正価値とは、測定日において市場参加者の間の秩序ある取引において資産を売却した場合に受領し、負債を移転する場合に支払うであろう価格である。活発な市場で取引される金融商品の公正価値（公開市場で取引されるデリバティブおよび売買目的有価証券等）は財務報告日における市場価格に基づく。ファンドの公正価値評価のためのインプットは、最終取引価格が売買スプレッドの間に入る場合には金融資産および金融負債の両方について最終取引市場価格を使用する。最終取引価格が売買

スプレッドの間に入らない状況では、公正価値を最もよく代表している売買スプレッドの中の値を経営陣が決定する。

d) 金融商品の相殺

認識された金額を相殺する法的に執行可能な権利が存在し、かつ、差額決済を行う意思がある場合、または資産の換金および負債の決済を同時に行う場合、金融資産および金融負債は相殺され、純額が財政状態計算書に計上される。

e) ブローカーからの未収金およびブローカーへの未払金

ブローカーからの未収金およびブローカーへの未払金とは、それぞれ財務報告日において約定はされているが、決済もしくは受け渡し未済の有価証券売却に係る未収金および有価証券購入に係る未払金をいう。これらの額は、当初は公正価値によって認識され、その後は償却原価で認識される。各報告日に、信用リスクが当初認識以降大幅に増加している場合、ファンドは残存期間の予想信用損失に相当する金額でブローカーからの未収金に係る減損に対する引当金を測定する。報告日に、信用リスクが当初認識以降大幅に増加していない場合、ファンドは12カ月間の予想信用損失に相当する金額で減損に対する引当金を測定する。ブローカーが重大な財政的困難に陥っている、倒産もしくは財政的な会社整理の可能性があり、および債務不履行などの要因が見られる場合、ファンドが未収金の減損を引き当てる指標となる。

f) 未払費用

ファンドに直接帰属する費用は、発生主義で計上される。

g) 買戻可能受益証券

ファンドは買戻可能受益証券を発行する。この買戻可能受益証券は、受益者の選択により買戻し可能であり、金融負債として分類されている。買戻可能受益証券に係る権利には、毎月、各分配期間に係る分配を円建てで行う契約上の義務が含まれている。分配は公表日時点における受益者に対してファンドの投資純利益から支払われる。また、受託会社は投資顧問会社と相談の上、分配に使用可能な実現純キャピタルゲインの支払いを認めることもある。従って、持続的な買戻しの特性は受益証券の唯一の契約上の義務ではない。

買戻可能受益証券は、任意の時点において、ファンドの純資産価額に対する比例持分に相当する現金との交換によってファンドに戻すことができる。買戻可能受益証券の受益者が買戻可能受益証券をファンドに戻す権利を行使した場合、買戻可能受益証券は買戻金額で計上され財務報告日に支払われる。

買戻しは、買戻可能受益証券の受益者に帰属する純資産および受益証券1口当たり純資産価額を用いて実行される。受益証券1口当たり純資産価額は、評価日の入手可能な最終取引価格に基づいて評価された金融資産および金融負債に基づいている。買戻可能受益証券の発行および買戻しは、買戻可能受益証券の受益者の選択によって、発行または買戻しの時点におけるファンドの受益証券1口当たり純資産価額に基づいた価格で行われる。ファンドの受益証券1口当たり純資産価額は、買戻可能受益証券の受益者に帰属する純資産合計額を買戻可能受益証券の発行済総数で除すことによって計算される。

h) 外貨建取引

(1) 機能通貨および報告通貨

ファンドの主要な活動は、米ドル建てのGNMAモーゲージ担保パス・スルー証券への投資である。しかし、ファンドの受益証券の購入および買戻しにおける通貨は、日本円である。ファンドのパフォーマ

ンスの評価および投資家への報告は日本円にて行われる。受託会社は、裏付けとなる取引、事象および状況による経済効果を最も正確に表示する通貨は日本円であるとしている。財務書類はファンドの機能通貨および報告通貨である日本円にて表示されている。

(2) 取引および残高

外貨建取引は、取引日の一般的な為替レートにて機能通貨に換算される。外貨建資産および負債は、財務報告日における一般的な為替レートを用いて機能通貨に換算される。

現金ならびにその他の金融資産および負債(下記に注記のものを除く)に関する為替損益は、「外貨換算に係る実現純(損)益」および「外貨換算に係る未実現(損)益の純変動額」として包括利益(損失)計算書の中で表示される。

デリバティブ資産および負債に関する為替損益は、「デリバティブ資産および負債に係る実現純(損)益」ならびに「デリバティブ資産および負債に係る未実現(損)益の純変動額」として包括利益(損失)計算書の中で表示される。

損益を通じて公正価値評価される金融資産に関する為替損益は、「損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債に係る実現純(損)益」および「損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債に係る未実現(損)益の純変動額」として包括利益(損失)計算書の中で表示される。

i) 現金

現金とは、手元現金ならびに銀行預金および保管会社預け金である。

j) 分配

信託約款に基づく買戻可能受益証券の受益者に対する分配は、分配落ち日に計上され、毎月後払いで支払われる。分配はファンドの純投資収益から支払われ、受託会社は、マネージャーと協議した上で、分配のための実現純キャピタルゲインの支払いを承認する。分配金は未払金として財政状態計算書に計上される。分配は分配期間最終日の翌月の5暦日目に当たる日に毎月公表される。分配は買戻可能受益証券の受益者に帰属する純資産の減少として計上される。

k) 税金

ファンドは実質的にすべてケイマン諸島を除く国々に国籍を有する事業体の発行する有価証券に投資する。これらの外国の多くには、ファンドのような非居住者に適用可能なキャピタルゲイン課税を示唆する税法が存在する。通常、これらのキャピタルゲイン課税は自己査定ベースで決定するため、ファンドのブローカーはそのような税金を源泉徴収しない可能性がある。

外国の税法が当該国を源泉とするファンドのキャピタルゲインについて税金債務を査定することを要求する可能性が高い場合、国際会計基準(IAS)第12号「法人所得税」に従い、ファンドは、関係税務当局がすべての事実および状況を完全に把握していることを前提として、税金債務を認識する必要がある。その場合、税金債務は、報告期間末日までに制定されたまたは実質的に制定された税法および税率を用いて、関係税務当局に支払義務があると予想される金額で測定される。制定された税法がオフショア投資ファンドに適用される方法に不確実性が存在する場合もある。そのため、最終的にファンドが税金債務を支払うか否かについて不確実性が発生する。従って、不確実な税金債務を測定する場合、経営者は支払いの可能性に影響を与え得るその時点で入手可能なすべての関係する事実および状況(関係税務当局の公式または非公式の慣行を含む)を検討する。

2019年12月31日現在、外国キャピタルゲイン課税に関して、ファンドは不確実な税金債務としてゼロ円(2018年度:ゼロ円)を測定した。これはファンドの最善の見積りであるが、見積額が最終支払額と大幅に違う可能性がある。

l) レポ取引

ファンドはレポ取引を行っているが、これは実質的に通常は有価証券を担保とする短期の融資取引である。レポ取引は有価証券を購入して即座に現金で決済し、取引相手が一定期間後に上乗せされた価格で買い戻すことを取り決めた取引である。価格の差は、取引相手が取引期間中に使用するためにファンドから借りた現金に対する利息となる。

レポ取引の取引相手はリバース・レポ取引、すなわち一定期間後に買い戻すことを条件に有価証券を売却する取引を行う。

ファンドはレポ取引を行う際、裏付けとなる担保を占有する。取引相手が、買い戻しに際しデフォルトを起こした場合、ファンドは、当該担保証券の売却金額と当該レポ契約の買い戻価格との差額の範囲内において、損失を被る可能性がある。レポ取引は、償却原価により、関連する未収利息とは区別して計上される。

m) 先物契約

先物契約は、特定量の原資産を将来の特定の日で購入もしくは売却する、または証券指数の値に基づいて現金の支払いを行うか受領する合意である。購入および売却が行われる価格はファンドが契約を締結する時に固定される。そのような契約を締結する際、ファンドは取引所の最低「初期証拠金」要件に等しい額の現金または流動的証券をブローカーに差し入れることが要求される。先物契約は毎日時価評価され、関連する評価益または評価損は、それぞれデリバティブ資産または負債として計上される。未収証拠金および未払証拠金は、定期的に決済される。これら毎日の評価をファンドは未実現利益または損失として計上し、包括利益（損失）計算書の中の「デリバティブ資産および負債に係る未実現（損）益の純変動額」に含める。

契約が決済された時、ファンドは契約開始時の契約の価値と決済時の価値との差異に等しい実現利益または損失を計上する。ここにはデリバティブ資産および負債に係る実現純（損）益が含まれる。ファンドは、既存のポートフォリオの証券またはファンドが購入を意図している証券について、実勢市場金利の変動または証券の値動きから生じる価値の変動をヘッジすることを目的に先物契約に投資する。先物取引の利用には、先物契約の価格、金利、およびヘッジ対象の原資産の動きの相関性が不完全であるというリスクを伴う。

n) 取引費用

取引費用は、損益を通じて公正価値評価される金融資産または金融負債を獲得するために発生する費用である。取引費用には、エージェント、アドバイザー、ブローカーおよびディーラーに支払われる手数料が含まれる。取引費用は、発生した場合、直ちに損益において費用として認識される。

o) 非連結のストラクチャード・エンティティへの関与

ファンドは、ファンドが投資するモーゲージ担保証券（MBS）を非連結のストラクチャード・エンティティとしている。この決定は、証券化商品、資産担保証券および、モーゲージ担保証券への投資が、IFRS第12号「非連結のストラクチャード・エンティティに対する投資」における非連結のストラクチャード・エンティティへの関与として開示が必要であるという事実に基づいている。モーゲージ担保証券は住宅または商業モーゲージ・ローン・プールから組成されており、ここには貯蓄貸付組合、モーゲージ・バンカー、商業銀行その他が組成するモーゲージ・ローンが含まれている。

ファンドは以下の商品に投資を行うことがある：米国政府および政府関係機関の短期債、手形および長期債、政府住宅抵当金庫（GNMA）、連邦住宅抵当金庫（FNMA）、連邦住宅貸付抵当公社（FHLMC）およびその他の連邦政府関係機関が発行するか、これらが保証を行う米国政府系モーゲージ担保パス・スルー証券。ここには不動産モーゲージ投資コンディット（REMICs）も含まれる。ファンドは主に米ドル建てGNMAモーゲージ資産担保証券に投資している。これらの証券の毎月の支払いは、金利お

よび元本の両方で構成されることがある。

2019年12月31日現在、財政状態計算書の「損益を通じて公正価値評価される金融資産」に含まれるモーゲージ担保証券の簿価は1,529,402,516円（2018年12月31日は1,959,277,573円）だった。またこの金額は、この日における損失の最大エクスポージャーも示している。財政状態計算書の「損益を通じて公正価値評価される金融負債」に含まれるモーゲージ担保証券の簿価はゼロ円（2018年12月31日は278,317,173円）だった。モーゲージ担保証券の公正価値の変動額は、包括利益（損失）計算書の「損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債に係る未実現（損）益の純変動額」に含まれている。

p) TBA証券

金融資産には、TBA証券が含まれる。TBA証券は一般的に発行の1カ月から3カ月前に販売され、裏付けモーゲージ証券プールの確定は事後となるが、利息支払条件は事前に決定されている。裏付けモーゲージ証券プールの確定は決済の直前に行われ、特定の属性要件を満たす必要がある。従って、TBA証券は期末時点で満期が未知であり、満期日未定として開示される。

一般的に、TBA取引では、引き渡される実際の証券を指定せず概算の元本金額のみを含むが、引き渡される証券は、発行体、金利、裏付けモーゲージ証券プールの現在の未払元本金額など、業界ガイドラインによって定義された特定の条件を満たさなければならない。ファンドは、裏付けとなるMBSを入手するか引き渡す目的でTBA取引を行う。裏付け証券の価値が変化した場合、または取引先が契約を履行しない、もしくは発行者が政治、経済、その他の要因により証券を発行しない場合には、損失が発生する可能性がある。

3 公正価値情報

ファンドは公正価値測定を、測定を行う際に用いられたインプットの重要性を反映する公正価値ヒエラルキーを用いて分類する。公正価値ヒエラルキーには、次のレベルがある。

- 活発な市場における同一の金融資産または負債に対する市場価格（無修正）（レベル1）
- レベル1に含まれる市場価格以外で、金融資産または負債に対して直接的に（つまり、市場価格として）または間接的に（つまり、市場価格から導出して）観察可能なインプット（レベル2）
- 観察可能な市場データに基づかない金融資産または負債についてのインプット（つまり、観察不能なインプット）（レベル3）

公正価値測定を分類する公正価値ヒエラルキーのレベルは、その全体としての公正価値測定に対して重要な最低レベルのインプットを基本として判定する。そのため、全体としての公正価値測定に対するインプットの重要性が評価される。公正価値測定が、観察不能なインプットに基づいた重要な修正を必要とする観察可能なインプットを使用する場合、その測定はレベル3である。全体としての公正価値測定に対する特定のインプットの重要性の評価には、判断が要求され、当該金融資産または金融負債に固有の要因を検討する必要がある。

何が「観察可能」なものに該当するかの判定には、ファンドによる重大な判断が要求される可能性がある。ファンドは、容易に入手可能で、定期的に配布または更新され、信頼できかつ検証可能で、専有財産によるものではなく、かつ関係する市場に活発にかかわっている独立の情報源から提供されている市場データを、観察可能データと見なす。

次の表は、2019年12月31日現在および2018年12月31日現在の公正価値で測定したファンドの金融資産および負債を公正価値ヒエラルキーに従って分析したものである。

2019年12月31日現在

	レベル1 ¥	レベル2 ¥	レベル3 ¥	合計 ¥
資産				
損益を通じて公正価値評価される金融資産				
モーゲージ担保証券	-	1,529,402,516	-	1,529,402,516
損益を通じて公正価値評価される金融資産 合計	-	1,529,402,516	-	1,529,402,516

2018年12月31日現在

	レベル1 ¥	レベル2 ¥	レベル3 ¥	合計 ¥
資産				
損益を通じて公正価値評価される金融資産				
モーゲージ担保証券	-	1,959,277,573	-	1,959,277,573
先物	1,231,722	-	-	1,231,722
損益を通じて公正価値評価される金融資産 合計	1,231,722	1,959,277,573	-	1,960,509,295
負債				
損益を通じて公正価値評価される金融負債				
モーゲージ担保証券	-	(278,317,173)	-	(278,317,173)
先物	(3,226,304)	-	-	(3,226,304)
損益を通じて公正価値評価される金融負債 合計	(3,226,304)	(278,317,173)	-	(281,543,477)

関連する有価証券またはデリバティブが活発に取引されており市場価格がある場合、公正価値はレベル1に分類される。レベル1に分類された金融商品がその後、活発に取引されなくなった場合、当該金融商品はレベル1から振り替えられる。その場合、その公正価値の測定に重要かつ観察不能なインプットの使用が必要な場合（その場合はレベル3に再分類される）を除き、当該金融商品はレベル1からレベル2に再分類される。

2019年12月31日および2018年12月31日に終了した会計期間において、ファンドはレベル1、レベル2、レベル3の再分類を一切行っていない。

価値が活発な市場での市場価格に基づき、従ってレベル1に分類される投資には、取引所での取引がなされているデリバティブが含まれる。ファンドは、これらの商品の市場価格を修正していない。

活発と見なされない市場で取引されているが市場価格、ディーラー呼値、または観察可能なインプットを根拠とする代替的価格情報源に基づいて評価される金融商品は、レベル2に分類される。これには、上場モーゲージ担保証券および店頭デリバティブが含まれる。レベル2の投資商品には活発な市場で取引されていないおよび/または譲渡制限があるポジションが含まれるため、評価は流動性および/または譲渡不能性を反映して調整されることがあり、通常これは入手可能な市場情報に基づいて行われる。

取引の頻度が低いため、レベル3に分類される投資のインプットは重要かつ観察不能である。これらの証券には観察可能な価格が利用できないため、ファンドは公正価値を導出するための評価方法を使用する。ファンドは2019年および2018年の12月31日時点においてレベル3に分類される投資を保有していない。

4 レポ取引

2019年12月31日現在、ファンドに未決済レポ取引はない。

2018年12月31日現在、ファンドには以下の未決済レポ取引がある。

取引相手	信用格 付	年率金利 (%)	満期日	残高(円)	担保
					54,380,925 Mortgage-Backed Security, 4.000%, due 20/11/2048 (公正価値 - ¥
Bank of America	A2	3.00	01/02/2019	54,857,500	55,851,929)
				<u>54,857,500</u>	

NIKKO GNMA Fund (ニッコー・ジニーメイ・ファンド)

未監査投資明細表

2019年12月31日現在

2019年12月31日現在の投資明細表は、以下の通りである。

額面価額	銘柄	利率	満期日	公正価値
損益を通じて公正価値評価される金融資産				
モーゲージ担保証券 - 92.81%				
3,633	Ginnie Mae II Pool 003722	4.5000 %	06/20/2035	¥ 416,636
23,519	Ginnie Mae II Pool 004540	4.5000	09/20/2039	2,770,555
63,930	Ginnie Mae II Pool 004636	4.5000	02/20/2040	7,531,782
18,396	Ginnie Mae II Pool 004656	4.0000	03/20/2040	2,125,491
72,677	Ginnie Mae II Pool 004834	4.5000	10/20/2040	8,560,888
73,420	Ginnie Mae II Pool 005232	3.5000	11/20/2041	8,435,294
127,221	Ginnie Mae II Pool 005233	4.0000	11/20/2041	14,720,165
235,115	Ginnie Mae II Pool 005258	3.5000	12/20/2041	27,075,491
742,956	Ginnie Mae II Pool MA0533	3.0000	11/20/2042	83,864,131
319,688	Ginnie Mae II Pool MA0534	3.5000	11/20/2042	36,793,687
38,631	Ginnie Mae II Pool MA0784	4.0000	02/20/2043	4,470,867
115,757	Ginnie Mae II Pool MA1377	4.5000	10/20/2043	13,545,715
347,462	Ginnie Mae II Pool MA1760	3.5000	03/20/2044	39,704,526
68,658	Ginnie Mae II Pool MA1839	4.0000	04/20/2044	7,943,661
71,260	Ginnie Mae II Pool MA1921	4.5000	05/20/2044	8,337,404
36,185	Ginnie Mae II Pool MA2602	4.0000	02/20/2045	4,176,756
223,042	Ginnie Mae II Pool MA2679	4.0000	03/20/2045	25,755,190
417,085	Ginnie Mae II Pool MA2753	3.0000	04/20/2045	46,935,029
312,442	Ginnie Mae II Pool MA3033	3.0000	08/20/2045	35,183,903
979,434	Ginnie Mae II Pool MA3172	3.0000	10/20/2045	110,221,183
305,539	Ginnie Mae II Pool MA3243	3.0000	11/20/2045	34,385,336
50,406	Ginnie Mae II Pool MA3311	4.0000	12/20/2045	5,813,056
120,840	Ginnie Mae II Pool MA3377	4.0000	01/20/2046	13,861,624
319,353	Ginnie Mae II Pool MA3873	3.0000	08/20/2046	35,919,681
426,815	Ginnie Mae II Pool MA4004	3.5000	10/20/2046	48,347,367
35,713	Ginnie Mae II Pool MA4195	3.0000	01/20/2047	4,015,013
1,907,725	Ginnie Mae II Pool MA4198	4.5000	01/20/2047	223,112,724
265,881	Ginnie Mae II Pool MA4453	4.5000	05/20/2047	30,880,231
1,609,700	Ginnie Mae II Pool MA4586	3.5000	07/20/2047	182,239,968
202,096	Ginnie Mae II Pool MA4652	3.5000	08/20/2047	22,879,978
293,786	Ginnie Mae II Pool MA4719	3.5000	09/20/2047	33,256,841
165,132	Ginnie Mae II Pool MA4901	4.0000	12/20/2047	18,797,653
724,696	Ginnie Mae II Pool MA5137	4.0000	04/20/2048	82,072,153
723,016	Ginnie Mae II Pool MA5398	4.0000	08/20/2048	82,059,059
576,335	Ginnie Mae II Pool MA5931	4.0000	05/20/2049	65,143,793

1,259,036	Ginnie Mae II Pool MA5930	3.5000	05/20/2049	141,480,102
147,423	Ginnie Mae II Pool MA5985	3.5000	06/20/2049	16,569,583
モーゲージ担保証券合計（取得原価 - ￥1,518,134,599）				￥ 1,529,402,516
損益を通じて公正価値評価される金融資産合計				￥ 1,529,402,516

国籍	取得原価	公正価値	純資産に占める割合(%)
米国	￥ 1,518,134,599	￥ 1,529,402,516	92.8%
損益を通じて公正価値評価される金融資産合計	￥ 1,518,134,599	￥ 1,529,402,516	92.8%
投資合計		￥ 1,529,402,516	92.8%

(参考)

高金利先進国債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	2019年12月16日現在	2020年 6月15日現在
資産の部		
流動資産		
預金	112,070,591	8,082,063,892
コール・ローン	73,937,059	84,862,968
国債証券	56,374,670,166	43,895,082,238
地方債証券	15,685,496,852	17,905,583,280
特殊債券	13,710,415,821	10,823,158,008
派生商品評価勘定	1,837,748	2,921,885
未収入金	1,044,438,554	159,377,712
未収利息	538,277,192	359,973,580
前払費用	56,258,580	44,049,044
流動資産合計	87,597,402,563	81,357,072,607
資産合計	87,597,402,563	81,357,072,607
負債の部		
流動負債		
未払金	1,305,161,337	-
未払解約金	10,039,878	14,638,951
未払利息	85	34
流動負債合計	1,315,201,300	14,638,985
負債合計	1,315,201,300	14,638,985
純資産の部		
元本等		
元本	38,050,881,768	35,409,114,552
剰余金		
剰余金又は欠損金()	48,231,319,495	45,933,319,070
元本等合計	86,282,201,263	81,342,433,622
純資産合計	86,282,201,263	81,342,433,622
負債純資産合計	87,597,402,563	81,357,072,607

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券及び特殊債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>（１）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>（２）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>（３）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

		2019年12月16日現在	2020年 6月15日現在
1.	期首	2019年 6月18日	2019年12月17日
	期首元本額	39,514,754,318円	38,050,881,768円
	期首からの追加設定元本額	202,675,115円	601,657,568円
	期首からの一部解約元本額	1,666,547,665円	3,243,424,784円
	元本の内訳		
	利回り財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	305,494,143円	270,599,631円
	高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け）	8,100,034,605円	8,413,168,311円
	先進国ハイインカムオープン（適格機関投資家向け）	2,356,911,686円	2,080,604,442円
	高金利先進国債券ファンド（早期償還条項付）	553,038,147円	483,412,866円
	高金利先進国債券ファンド 2015-09（早期償還機能付）	573,659,128円	525,828,687円
	高金利先進国債券ファンド2（早期償還条項付）	143,436,235円	127,472,391円
	P F 先進国ハイインカムファンド 2005-04（適格機関投資家転売制限付）	457,376,312円	451,271,424円

P F 先進国ハイインカムファンド (適格機関投資家転売制限付)	2005-05Q	180,656,721円	-円
P F 先進国ハイインカムファンド (適格機関投資家転売制限付)	2005-06Q	622,161,115円	395,232,449円
P F 先進国ハイインカムファンド (適格機関投資家向け)	2005-06	227,148,859円	224,209,529円
P F 先進国ハイインカムファンド (適格機関投資家転売制限付)	2005-06M	45,002,069円	-円
P F 先進国ハイインカムファンド (適格機関投資家転売制限付)	2005-07Q	1,281,839,990円	393,032,782円
P F 先進国ハイインカムファンド (適格機関投資家転売制限付)	2005-07M	22,552,731円	22,328,008円
P F 先進国ハイインカムファンド (適格機関投資家転売制限付)	2005-08Q	355,103,187円	350,841,465円
P F 先進国ハイインカムファンド (適格機関投資家転売制限付)	2005-08M	269,429,659円	-円
P F 先進国ハイインカムファンド (適格機関投資家転売制限付)	2005-09Q	226,429,543円	223,618,510円
P F 先進国ハイインカムファンド (適格機関投資家転売制限付)	2005-09M	45,374,145円	45,033,562円
P F 先進国ハイインカムファンド (適格機関投資家転売制限付)	2005-10Q	758,337,671円	308,510,022円
P F 先進国ハイインカムファンド (適格機関投資家転売制限付)	2005-10M	270,628,429円	267,920,297円
P F 先進国ハイインカムファンド (適格機関投資家向け)	2005-11	225,974,119円	223,715,959円
P F 先進国ハイインカムファンド (適格機関投資家転売制限付)	2005-11Q	129,401,951円	85,849,637円
P F 先進国ハイインカムファンド (適格機関投資家転売制限付)	2005-11M	43,897,941円	-円
P F 先進国ハイインカムファンド (適格機関投資家転売制限付)	2005-12Q	44,514,165円	44,100,268円
P F 先進国ハイインカムファンド (適格機関投資家転売制限付)	2006-03M	685,821,051円	678,632,832円
P F 先進国ハイインカムファンド (適格機関投資家転売制限付)	2006-10M	491,446,214円	486,471,236円
P F 先進国ハイインカムファンド (適格機関投資家転売制限付)	2006-11M	1,827,601,286円	1,809,072,046円
P F 先進国ハイインカムファンド (適格機関投資家転売制限付)	2007-04M	85,773,814円	84,916,328円
P F 先進国ハイインカムファンド (適格機関投資家転売制限付)	2007-05M	644,496,071円	595,522,472円
P F 先進国ハイインカムファンド (適格機関投資家転売制限付)	2007-07M	257,778,492円	212,671,102円
P F 先進国ハイインカムファンド (適格機関投資家転売制限付)	2007-08M	932,090,976円	922,659,105円
P F 先進国ハイインカムファンド (適格機関投資家転売制限付)	2007-08Q	216,429,372円	213,850,460円
P F 先進国ハイインカムファンド (適格機関投資家向け)	2007-09	4,390,000,016円	4,346,211,616円

P F 先進国ハイインカムファンド 2007-10 (適格機関投資家向け)	390,279,509円	386,349,301円
P F 先進国ハイインカムファンド 2007-10Q (適格機関投資家向け)	83,606,949円	82,629,614円
P F 先進国ハイインカムファンド 2007-12M (適格機関投資家転売制限付)	1,157,498,181円	1,100,194,990円
P F 先進国ハイインカムファンド 2008-01M (適格機関投資家転売制限付)	44,732,272円	44,279,873円
P F 先進国ハイインカムファンド 2008-02M (適格機関投資家転売制限付)	1,611,158,523円	1,594,854,880円
P F 先進国ハイインカムファンド 2013-01M (適格機関投資家向け)	1,332,792,924円	1,319,314,960円
P F 先進国ハイインカムファンド 2013-02M (適格機関投資家向け)	1,287,253,932円	1,274,388,345円
P F 先進国ハイインカムファンド 2013-03M (適格機関投資家転売制限付)	1,232,222,558円	1,219,879,070円
P F 先進国ハイインカムファンド 2014-06M (適格機関投資家向け)	877,231,887円	868,306,825円
P F 先進国ハイインカムファンド 2014-07M (適格機関投資家向け)	661,601,982円	654,964,400円
P F 先進国ハイインカムファンド 2014-12M (適格機関投資家向け)	339,016,363円	335,823,593円
P F 先進国ハイインカムファンド 2015-09M (適格機関投資家向け)	1,446,088,301円	1,431,986,417円
P F 先進国ハイインカムファンド 2015-12M (適格機関投資家向け)	817,558,544円	809,384,847円
計	38,050,881,768円	35,409,114,552円
2. 受益権の総数	38,050,881,768口	35,409,114,552口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 2019年 6月18日 至 2019年12月16日	自 2019年12月17日 至 2020年 6月15日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2019年12月16日現在	2020年 6月15日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(2019年12月16日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	227,258,568
地方債証券	148,297,666
特殊債券	23,227,855
合計	102,188,757

(2020年 6月15日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	1,970,587,963
地方債証券	884,331,453
特殊債券	301,151,744
合計	3,156,071,160

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

(2019年12月16日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	1,283,810,000	-	1,285,647,748	1,837,748
	英ポンド	1,283,810,000	-	1,285,647,748	1,837,748
	売建	1,283,810,000	-	1,283,810,000	-
	ノルウェークローネ	1,283,810,000	-	1,283,810,000	-
	合計	2,567,620,000	-	2,569,457,748	1,837,748

(2020年 6月15日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	450,650,689	-	447,728,804	2,921,885
	米ドル	160,000,000	-	159,907,541	92,459
	加ドル	130,000,000	-	129,110,263	889,737
	ノルウェークローネ	160,650,689	-	158,711,000	1,939,689
合計		450,650,689	-	447,728,804	2,921,885

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2019年12月16日現在		2020年 6月15日現在	
1口当たり純資産額	2.2675円	1口当たり純資産額	2.2972円
(1万口当たり純資産額)	(22,675円)	(1万口当たり純資産額)	(22,972円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考	
米ドル	国債証券	TSY INFL IX N/B-0.125%-22/04/15	18,730,000.00	20,022,666.90		
		US TREASURY N/B-1.375%-20/08/31	8,960,000.00	8,982,570.24		
		US TREASURY N/B-2.375%-27/05/15	1,475,000.00	1,660,440.83		
		US TREASURY N/B-2.625%-29/02/15	12,700,000.00	14,845,605.31		
		US TREASURY N/B-4.5%-36/02/15	10,635,000.00	16,180,985.53		
		US TREASURY N/B-3.0%-48/08/15	4,159,000.00	5,681,339.98		
		US TREASURY N/B-2.0%-50/02/15	6,220,000.00	7,071,119.29		
		国債証券小計		62,879,000.00	74,444,728.08 (7,983,452,639)	
	地方債証券	BRITISH COLUMBIA PROV OF-2.0%- 22/10/23	8,400,000.00	8,718,832.08		
		GEORGIA ST-TXBL-SER B-2.58%-29/02/01	9,280,000.00	9,984,723.20		
		GEORGIA ST-TXBL-SER B-2.85%-33/02/01	11,280,000.00	12,179,918.40		
		GEORGIA ST-TXBL-SER B-2.9%-34/02/01	8,500,000.00	9,145,320.00		
		MA CONS LN-BABS-5.456%-39/12/01	6,350,000.00	8,859,266.00		
		PROVINCE OF ALBERTA-2.05%-26/08/17	3,600,000.00	3,800,015.28		
		TX TRANS COMM BABS-5.517%-39/04/01	6,480,000.00	9,816,033.60		
		UT ST-BABS-B-3.539%-25/07/01	5,000,000.00	5,352,400.00		
		WA ST-BABS-D-5.481%-39/08/01	5,000,000.00	7,249,000.00		
		地方債証券小計		63,890,000.00	75,105,508.56 (8,054,314,737)	
	特殊債券	BK NEDERLANDSE GEMEENTEN-2.5%- 23/01/23	5,320,000.00	5,602,694.16		
		CAISSE DES DEPOTS ET CON-2.0%- 20/11/14	11,400,000.00	11,474,635.80		
		INTL BK RECON & DEVELOP-2.5%-24/11/25	3,040,000.00	3,309,366.80		
		KOMMUNALBANKEN AS-2.125%-25/04/23	10,364,000.00	11,113,679.94		
		LANDWIRTSCH. RENTENBANK-2.0%-25/01/13	1,300,000.00	1,387,604.01		
LANDWIRTSCH. RENTENBANK-2.375%- 25/06/10		3,930,000.00	4,287,931.82			
SWEDISH EXPORT CREDIT-1.75%-21/03/10		10,800,000.00	10,911,389.04			
	特殊債券小計		46,154,000.00	48,087,301.57 (5,156,882,220)		

米ドル小計			172,923,000.00	197,637,538.21 (21,194,649,596)
加ドル	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT-5.0%-37/06/01	20,420,000.00	33,648,688.60
		CANADIAN GOVERNMENT-2.75%-48/12/01	30,271,000.00	42,887,650.09
	国債証券小計		50,691,000.00	76,536,338.69 (6,020,348,401)
	地方債証券	BRITISH COLUMBIA PROV OF-2.55%- 27/06/18	11,500,000.00	12,608,255.00
		BRITISH COLUMBIA PROV OF-5.7%- 29/06/18	5,100,000.00	6,995,313.00
		ONTARIO (PROVINCE OF)-2.9%-28/06/02	10,500,000.00	11,775,120.00
		ONTARIO (PROVINCE OF)-6.5%-29/03/08	5,000,000.00	7,089,650.00
		ONTARIO (PROVINCE OF)-6.2%-31/06/02	8,100,000.00	11,992,455.00
		PROVINCE OF ALBERTA-2.55%-27/06/01	2,834,000.00	3,055,703.82
		PROVINCE OF QUEBEC-2.75%-27/09/01	2,400,000.00	2,661,480.00
		PROVINCE OF QUEBEC-2.75%-28/09/01	6,000,000.00	6,701,820.00
	地方債証券小計		51,434,000.00	62,879,796.82 (4,946,124,817)
	特殊債券	CANADA HOUSING TRUST-2.65%-28/12/15	4,625,000.00	5,264,498.75
		CANADA HOUSING TRUST-2.1%-29/09/15	4,910,000.00	5,394,420.60
	特殊債券小計		9,535,000.00	10,658,919.35 (838,430,596)
加ドル小計			111,660,000.00	150,075,054.86 (11,804,903,814)
英ポンド	国債証券	UK TREASURY-4.5%-42/12/07	2,520,000.00	4,594,215.52
		UK TREASURY-3.25%-44/01/22	3,150,000.00	4,972,812.39
英ポンド小計			5,670,000.00	9,567,027.91 (1,283,321,123)
ノル ウェー ク ロー ネ	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT-2.0%-23/05/24	225,765,000.00	237,588,313.05
		NORWEGIAN GOVERNMENT-3.0%-24/03/14	107,208,000.00	118,255,784.40
		NORWEGIAN GOVERNMENT-1.75%-25/03/13	69,113,000.00	73,865,486.33
		NORWEGIAN GOVERNMENT-1.75%-27/02/17	375,495,000.00	408,808,953.94
		NORWEGIAN GOVERNMENT-2.0%-28/04/26	296,858,000.00	331,738,815.00
		NORWEGIAN GOVERNMENT-1.75%-29/09/06	330,710,000.00	367,036,839.95
		NORWEGIAN GOVERNMENT-1.375%-30/08/19	138,000,000.00	148,832,310.00
		NORWEGIAN T-BILL-0.0%-20/09/16	42,200,000.00	42,054,983.69

		NORWEGIAN T-BILL-0.0%-20/12/16	60,800,000.00	60,394,774.61	
	国債証券小計		1,646,149,000.00	1,788,576,260.97 (19,799,539,208)	
	特殊債券	KOMMUNALBANKEN AS-1.5%-22/04/19	113,150,000.00	115,338,321.00	
	特殊債券小計		113,150,000.00	115,338,321.00 (1,276,795,213)	
	ノルウェークローネ小計		1,759,299,000.00	1,903,914,581.97 (21,076,334,421)	
ニュー ジーラン ドル	国債証券	NEW ZEALAND GOVERNMENT-6.0%-21/05/15	5,200,000.00	5,475,938.00	
		NEW ZEALAND GOVERNMENT-5.5%-23/04/15	12,363,000.00	14,160,897.92	
		NEW ZEALAND GOVERNMENT-2.75%-25/04/15	26,827,000.00	29,776,263.80	
		NEW ZEALAND GOVERNMENT-4.5%-27/04/15	9,855,000.00	12,448,387.59	
		NEW ZEALAND GOVERNMENT-3.0%-29/04/20	14,823,000.00	17,760,291.58	
		NEW ZEALAND GOVERNMENT-1.5%-31/05/15	18,530,000.00	19,871,064.27	
		NEW ZEALAND GOVERNMENT-3.5%-33/04/14	5,536,000.00	7,290,280.89	
		NEW ZEALAND INDEX LINKED-2.5%- 35/09/20	14,750,000.00	21,358,000.00	
	国債証券小計		107,884,000.00	128,141,124.05 (8,808,420,867)	
	地方債証券	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC-6.0%- 21/05/15	18,650,000.00	19,608,591.35	
		NZ LOCAL GOVT FUND AGENC-5.5%- 23/04/15	12,600,000.00	14,368,810.68	
		NZ LOCAL GOVT FUND AGENC-2.25%- 24/04/15	8,400,000.00	8,923,729.07	
		NZ LOCAL GOVT FUND AGENC-1.5%- 26/04/15	10,000,000.00	10,355,059.00	
		NZ LOCAL GOVT FUND AGENC-4.5%- 27/04/15	14,700,000.00	18,101,734.35	
	地方債証券小計		64,350,000.00	71,357,924.45 (4,905,143,726)	
	特殊債券	HOUSING NEW ZEALAND LTD-2.183%- 30/04/24	6,000,000.00	6,371,249.40	
		INTL BK RECON & DEVELOP-3.0%-23/02/02	5,550,000.00	5,902,013.74	
INTL FINANCE CORP-2.625%-23/09/07		6,500,000.00	6,921,976.75		
KOMMUNALBANKEN AS-5.125%-21/05/14		12,700,000.00	13,237,051.25		
KOMMUNALBANKEN AS-3.375%-23/06/07		3,719,000.00	4,020,364.33		
KOMMUNALBANKEN AS-4.0%-25/08/20		7,004,000.00	8,099,342.95		

	LANDWIRTSCH. RENTENBANK-4.375%- 20/10/08	5,000,000.00	5,062,144.50	
	LANDWIRTSCH. RENTENBANK-3.0%-21/05/03	2,000,000.00	2,045,007.20	
	特殊債券小計	48,473,000.00	51,659,150.12 (3,551,049,979)	
ニュージーランドドル小計		220,707,000.00	251,158,198.62 (17,264,614,572)	
	合計		72,623,823,526 (72,623,823,526)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種 類	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	国債証券 7銘柄	37.7%	11.0%
	地方債証券 9銘柄	38.0%	11.1%
	特殊債券 7銘柄	24.3%	7.1%
加ドル	国債証券 2銘柄	51.0%	8.3%
	地方債証券 8銘柄	41.9%	6.8%
	特殊債券 2銘柄	7.1%	1.2%
英ポンド	国債証券 2銘柄	100.0%	1.8%
ノルウェークローネ	国債証券 9銘柄	93.9%	27.1%
	特殊債券 1銘柄	6.1%	1.8%
ニュージーランドドル	国債証券 8銘柄	51.0%	12.1%
	地方債証券 5銘柄	28.4%	6.8%
	特殊債券 8銘柄	20.6%	4.9%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

日本高配当利回り株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2019年12月16日現在	2020年 6月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	52,355,727	41,007,686
株式	2,726,003,960	2,223,388,190
投資証券	110,068,800	102,128,400
未収入金	17,610,891	9,068,667
未収配当金	1,666,000	31,461,686
流動資産合計	2,907,705,378	2,407,054,629
資産合計	2,907,705,378	2,407,054,629
負債の部		
流動負債		
未払金	10,900,715	6,255,693
未払解約金	1,492,191	-
未払利息	60	16
流動負債合計	12,392,966	6,255,709
負債合計	12,392,966	6,255,709
純資産の部		
元本等		
元本	1,459,408,539	1,378,644,819
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	1,435,903,873	1,022,154,101
元本等合計	2,895,312,412	2,400,798,920
純資産合計	2,895,312,412	2,400,798,920
負債純資産合計	2,907,705,378	2,407,054,629

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

（貸借対照表に関する注記）

		2019年12月16日現在	2020年 6月15日現在
1.	期首	2019年 6月18日	2019年12月17日
	期首元本額	1,566,294,644円	1,459,408,539円
	期首からの追加設定元本額	25,107,454円	3,100,012円
	期首からの一部解約元本額	131,993,559円	83,863,732円
	元本の内訳		
	利回り財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	243,271,265円	233,366,393円
	株ちょファンド日本（高配当株・割安株・成長株）毎月分配型	1,216,137,274円	1,145,278,426円
	計	1,459,408,539円	1,378,644,819円
2.	受益権の総数	1,459,408,539口	1,378,644,819口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 2019年 6月18日 至 2019年12月16日	自 2019年12月17日 至 2020年 6月15日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2019年12月16日現在	2020年 6月15日現在

貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(2019年12月16日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	235,370,070
投資証券	9,072,298
合計	244,442,368

(2020年6月15日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	301,352,552
投資証券	17,140,220
合計	318,492,772

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

2019年12月16日現在		2020年 6月15日現在	
1口当たり純資産額	1.9839円	1口当たり純資産額	1.7414円
(1万口当たり純資産額)	(19,839円)	(1万口当たり純資産額)	(17,414円)

附属明細表

第1 有価証券明細表 (1) 株式

（単位：円）

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
熊谷組	24,100	2,534.00	61,069,400	
大和ハウス工業	12,200	2,646.50	32,287,300	
協和エクシオ	26,700	2,485.00	66,349,500	
高砂熱学工業	32,700	1,730.00	56,571,000	
レンゴー	59,700	866.00	51,700,200	
エア・ウォーター	39,500	1,515.00	59,842,500	
J S R	28,500	1,945.00	55,432,500	
アイカ工業	15,100	3,230.00	48,773,000	
太陽ホールディングス	11,300	4,840.00	54,692,000	
アステラス製薬	29,500	1,741.50	51,374,250	
フジインコーポレーテッド	13,300	3,025.00	40,232,500	
ニチアス	23,700	2,199.00	52,116,300	
日本軽金属ホールディングス	104,200	176.00	18,339,200	
三和ホールディングス	63,200	925.00	58,460,000	
アマダ	51,800	882.00	45,687,600	
サトーホールディングス	24,500	2,380.00	58,310,000	
アマノ	20,500	2,262.00	46,371,000	
スター精密	27,800	1,240.00	34,472,000	
E I Z O	3,400	4,065.00	13,821,000	
デンソー	11,900	3,903.00	46,445,700	
本田技研工業	19,100	2,741.00	52,353,100	
リンテック	22,100	2,481.00	54,830,100	
センコーグループホールディングス	75,000	801.00	60,075,000	
N E C ネットズエスアイ	14,500	1,972.00	28,594,000	

アルテリア・ネットワークス	30,600	1,975.00	60,435,000	
トレンドマイクロ	8,400	5,960.00	50,064,000	
日本電信電話	26,000	2,474.00	64,324,000	
K D D I	19,100	3,141.00	59,993,100	
N T T ドコモ	22,300	2,895.00	64,558,500	
コメダホールディングス	27,000	1,835.00	49,545,000	
伊藤忠商事	28,300	2,270.00	64,241,000	
三菱商事	23,200	2,341.50	54,322,800	
稲畑産業	20,900	1,227.00	25,644,300	
因幡電機産業	23,900	2,332.00	55,734,800	
D C Mホールディングス	34,200	1,094.00	37,414,800	
島忠	21,500	2,778.00	59,727,000	
丸井グループ	26,300	1,976.00	51,968,800	
ケーズホールディングス	34,600	1,424.00	49,270,400	
りそなホールディングス	46,600	373.90	17,423,740	
三井住友フィナンシャルグループ	16,100	3,105.00	49,990,500	
東京海上ホールディングス	13,900	4,726.00	65,691,400	
オリックス	41,700	1,373.00	57,254,100	
野村不動産ホールディングス	27,900	1,946.00	54,293,400	
パーク24	16,300	1,984.00	32,339,200	
リゾートトラスト	5,900	1,380.00	8,142,000	
りらいあコミュニケーションズ	43,200	991.00	42,811,200	
合 計	1,312,200		2,223,388,190	

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	184	54,261,600	
	オリックス不動産投資法人 投資証券	339	47,866,800	
合 計		523	102,128,400	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2020年 6月30日現在です。

【利回り財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型】

【純資産額計算書】

資産総額	4,143,306,059円
負債総額	1,887,380円
純資産総額（ - ）	4,141,418,679円
発行済口数	5,443,643,749口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7608円

（参考）

高金利先進国債券マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	82,874,802,944円
負債総額	1,702,855,660円
純資産総額（ - ）	81,171,947,284円
発行済口数	35,171,777,701口
1口当たり純資産額（ / ）	2.3079円

日本高配当利回り株式マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	2,461,293,178円
負債総額	26,987,917円
純資産総額（ - ）	2,434,305,261円
発行済口数	1,377,140,134口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7677円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

(1) 資本金の額

2020年6月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の意思決定機関（2020年6月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。また、取締役会の決議によって重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができます。

当社の取締役会は10名以内の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び5名以内の監査等委員である取締役で構成され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、代表取締役若干名を選定します。

・監査等委員会

当社の監査等委員会は、5名以内の監査等委員である取締役で構成され、監査等委員である取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。監査等委員会は、その決議をもって、監査等委員の中から、常勤の監査等委員を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（2020年6月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、2020年6月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	836	206,234
株式投資信託	783	176,005
単位型	270	10,907
追加型	513	165,097
公社債投資信託	53	30,228
単位型	40	1,394
追加型	13	28,834

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第61期事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

	第60期 (2019年3月31日)		第61期 (2020年3月31日)	
(単位：百万円)				
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	20,680		24,591
有価証券		1		19
前払費用		495		603
未収入金		38		14
未収委託者報酬		16,867		16,912
未収収益	3	618	3	1,412
関係会社短期貸付金		2,408		2,371
立替金		791		1,437
その他	2	869	2	1,316
流動資産合計		42,769		48,679
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	136	1	182
器具備品	1	137	1	135
有形固定資産合計		274		318
無形固定資産				

ソフトウェア	107	120
無形固定資産合計	107	120
投資その他の資産		
投資有価証券	16,755	17,826
関係会社株式	25,769	25,769
長期差入保証金	447	484
繰延税金資産	1,913	2,022
投資その他の資産合計	44,886	46,102
固定資産合計	45,268	46,540
資産合計	88,038	95,220

(単位：百万円)

	第60期 (2019年3月31日)	第61期 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	354	554
未払金	6,112	5,881
未払収益分配金	7	8
未払償還金	71	71
未払手数料	3 5,299	5,202
その他未払金	734	599
未払費用	3 3,897	3 4,289
未払法人税等	2,382	1,439
未払消費税等	4 621	4 746
賞与引当金	2,680	2,718
役員賞与引当金	210	55
その他	3 172	42
流動負債合計	16,431	15,726
固定負債		
退職給付引当金	1,405	1,395
その他	629	695
固定負債合計	2,035	2,091
負債合計	18,466	17,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金	5,220	5,220
資本剰余金合計	5,220	5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	47,142	55,395
利益剰余金合計	47,142	55,395
自己株式	833	905
株主資本合計	68,891	77,073

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	493	60
繰延ヘッジ損益	185	389
評価・換算差額等合計	679	329
純資産合計	69,571	77,402
負債純資産合計	88,038	95,220

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	77,264	74,265
その他営業収益	3,063	2,994
営業収益合計	80,328	77,259
営業費用		
支払手数料	32,834	31,322
広告宣伝費	960	953
公告費	2	2
調査費	18,251	17,275
調査費	890	920
委託調査費	17,333	16,333
図書費	27	21
委託計算費	541	534
営業雑経費	794	1,058
通信費	128	116
印刷費	334	337
協会費	69	52
諸会費	19	10
その他	243	541
営業費用計	53,385	51,148
一般管理費		
給料	9,783	9,857
役員報酬	241	360
役員賞与引当金繰入額	210	55
給料・手当	6,589	6,675
賞与	61	64
賞与引当金繰入額	2,680	2,702
交際費	92	92
寄付金	13	29
旅費交通費	476	420
租税公課	428	440
不動産賃借料	888	901
退職給付費用	378	387
退職金	52	82
固定資産減価償却費	108	118
福利費	1,071	1,014
諸経費	3,106	3,229
一般管理費計	16,401	16,573
営業利益	10,540	9,538

(単位：百万円)

	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	営業外収益			
受取利息		37		99
受取配当金	1	1,865	1	4,881
有価証券償還益		1		-
デリバティブ収益	1	142		223
時効成立分配金・償還金		21		1
為替差益		58		5
その他		48		145
営業外収益合計		2,176		5,357
営業外費用				
支払利息	1	286		185
有価証券償還損		-		0
時効成立後支払分配金・償還金		78		1
その他		24		12
営業外費用合計		388		199
経常利益		12,328		14,695
特別利益				
投資有価証券売却益		218		164
特別利益合計		218		164
特別損失				
投資有価証券売却損		176		19
投資有価証券評価損		-		21
固定資産処分損		0		0
役員退職一時金		180		-
特別損失合計		357		41
税引前当期純利益		12,189		14,818
法人税、住民税及び事業税		3,741		3,307
法人税等調整額		375		45
法人税等合計		3,366		3,353
当期純利益		8,823		11,465

(3) 【株主資本等変動計算書】

第60期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	17,363	5,220	5,220	39,959	39,959	786	61,756
当期変動額							

剰余金の配当				1,640	1,640		1,640
当期純利益				8,823	8,823		8,823
自己株式の取得						47	47
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	7,182	7,182	47	7,135
当期末残高	17,363	5,220	5,220	47,142	47,142	833	68,891

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	408	346	754	62,511
当期変動額				
剰余金の配当				1,640
当期純利益				8,823
自己株式の取得				47
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	85	160	75	75
当期変動額合計	85	160	75	7,060
当期末残高	493	185	679	69,571

第61期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	47,142	47,142	833	68,891
当期変動額							
剰余金の配当				3,212	3,212		3,212
当期純利益				11,465	11,465		11,465
自己株式の取得						71	71
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	8,252	8,252	71	8,181
当期末残高	17,363	5,220	5,220	55,395	55,395	905	77,073

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	493	185	679	69,571
当期変動額				
剰余金の配当				3,212
当期純利益				11,465

自己株式の取得				71
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	553	204	349	349
当期変動額合計	553	204	349	7,831
当期末残高	60	389	329	77,402

[注記事項]

（重要な会計方針）

項目	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)				
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3年～15年	器具備品	3年～20年
建物	3年～15年				
器具備品	3年～20年				
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>				

4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

（未適用の会計基準等）

- ・ 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・ 「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

（1）概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

（2）適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表作成時において評価中であります。

（貸借対照表関係）

第60期 (2019年3月31日)	第61期 (2020年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,281百万円</p> <p>器具備品 655百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,311百万円</p> <p>器具備品 707百万円</p>
<p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>	<p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>

<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 1,347百万円</p> <p>未収収益 127百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払手数料 350百万円</p> <p>未払費用 767百万円</p> <p>その他 162百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務468百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>未収収益 151百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払費用 623百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務365百万円に対して保証を行っております。</p>
---	---

(損益計算書関係)

第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 1,831百万円</p> <p>デリバティブ収益 54百万円</p> <p>支払利息 75百万円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 4,849百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,301,700	64,000	-	1,365,700

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
2009年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,494,900	-	323,400	1,171,500	-
2009年度 ストックオプション(2)	普通株式	108,900	-	33,000	75,900	-
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,686,200	-	630,300	2,055,900	-

2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	3,618,000	-	-	3,618,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	3,877,000	-	66,000	3,811,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	4,422,000	66,000	4,356,000	-
合計		11,785,000	4,422,000	1,118,700	15,088,300	-

- (注) 1 2017年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。
3 2009年度ストックオプション(1)1,171,500株、2009年度ストックオプション(2)75,900株、2011年度ストックオプション(1)2,055,900株及び2016年度ストックオプション(1)1,206,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(1)2,412,000株、2016年度ストックオプション(2)及び2017年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月31日 取締役会	普通株式	1,640	8.38	2018年3月31日	2018年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,212	16.42	2019年3月31日	2019年6月24日

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,365,700	88,800	-	1,454,500

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
2009年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,171,500	-	1,171,500	-	-
2009年度 ストックオプション(2)	普通株式	75,900	-	75,900	-	-
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,055,900	-	871,200	1,184,700	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	3,618,000	-	2,272,000	1,346,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	3,811,000	-	1,417,000	2,394,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	4,356,000	-	1,417,000	2,939,000	-
合計		15,088,300	-	7,224,600	7,863,700	-

- (注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。
- 2 2011年度ストックオプション(1)1,184,700株、2016年度ストックオプション(1)881,000株及び2016年度ストックオプション(2)804,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(1)465,000株、2016年度ストックオプション(2)1,590,000株及び2017年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 取締役会	普通株式	3,212	16.42	2019年3月31日	2019年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,862	14.64	2020年3月31日	2020年7月1日

(リース取引関係)

第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	853百万円	1年内	912百万円
1年超	6,704百万円	1年超	6,148百万円
合計	7,558百万円	合計	7,060百万円

(金融商品関係)

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシ・ドマネ - の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ

会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金(未払手数料)、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日でありませぬ。未払金(未払手数料)については、債権(未収委託者報酬)を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や価格等の変動リスク)の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりませぬ。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益(ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益)を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金及び借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりませぬ。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	20,680	20,680	-
(2) 未収委託者報酬	16,867	16,867	-
(3) 未収収益	618	618	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,408	2,408	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	16,740	16,740	-
(6) 未払金	(6,112)	(6,112)	-
(7) 未払費用	(3,897)	(3,897)	-
(8) デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(31)	(31)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(127)	(127)	-
デリバティブ取引計	(158)	(158)	-

- (1)負債に計上されているものについては、()で示しております。
(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

- (6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち3百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、35百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているもののうち0百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、127百万円は流動負債のその他に含まれております。

- 2 非上場株式等（貸借対照表計上額16百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

- 3 子会社株式（貸借対照表計上額22,876百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

- 4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	20,680	-	-	-
未収委託者報酬	16,867	-	-	-
未収収益	618	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	1	163	6,929	1,363
合計	38,167	163	6,929	1,363

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債

権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシドマネの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計(繰延ヘッジ)を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金(未払手数料)、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金(未払手数料)については、債権(未収委託者報酬)を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や価格等の変動リスク)の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益(ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益)を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	24,591	24,591	-
(2) 未収委託者報酬	16,912	16,912	-
(3) 未収収益	1,412	1,412	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,371	2,371	-
(5) 有価証券及び投資有価証券			

その他有価証券	17,828	17,828	-
(6) 未払金	(5,881)	(5,881)	-
(7) 未払費用	(4,289)	(4,289)	-
(8) デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(25)	(25)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	167	167	-
デリバティブ取引計	142	142	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち15百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、41百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているもののうち167百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額22,876百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	24,591	-	-	-
未収委託者報酬	16,912	-	-	-
未収収益	1,412	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	19	149	8,709	29
合計	42,936	149	8,709	29

(有価証券関係)

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	9,340	8,440	900
	小計	9,340	8,440	900
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	7,400	7,589	188
	小計	7,400	7,589	188
合計		16,740	16,029	711

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 16百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	4,189	218	176
合計	4,189	218	176

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	5,381	4,912	469
	小計	5,381	4,912	469
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	12,447	13,003	556
	小計	12,447	13,003	556
合計		17,828	17,915	86

- (注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度において、有価証券について21百万円(その他有価証券の投資信託)減損処理を行っております。
- 2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	2,230	164	19
合計	2,230	164	19

(デリバティブ取引関係)

第60期(2019年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,407	-	3	3
	買建	-	-	-	-
合計		2,407	-	3	3

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,792	-	35	35
合計		1,792	-	35	35

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	投資有価証券	2,251	-	42
	豪ドル		63	-	0
	シンガポール ドル		975	-	18

	香港ドル		518	-	8
	人民元		2,149	-	58
	ユーロ		81	-	0
合計			6,040	-	127

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第61期(2020年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	1,913	-	41	41
	買建	-	-	-	-
合計		1,913	-	41	41

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,808	-	15	15
合計		1,808	-	15	15

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引	投資有価証券			
	売建				
	米ドル		3,427	-	20
	豪ドル		48	-	9
	シンガポール ドル		944	-	58
	香港ドル		529	-	2
	人民元		2,017	-	76
	ユーロ		70	-	1
合計			7,038	-	167

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（持分法損益等）

第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 3,010	(1) 関連会社に対する投資の金額 3,002
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 10,668	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 10,485
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,704	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,631

（退職給付関係）

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,313
勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	12
退職給付の支払額	59
退職給付債務の期末残高	1,411

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,411
未積立退職給付債務	1,411
未認識数理計算上の差異	6
貸借対照表に計上された負債の額	1,405
退職給付引当金	1,405
貸借対照表に計上された負債の額	1,405

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	3
確定給付制度に係る退職給付費用	148

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.1%
-----	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、230百万円でありました。

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,411
勤務費用	147
利息費用	1
数理計算上の差異の発生額	31
退職給付の支払額	164
退職給付債務の期末残高	1,363

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,363
未積立退職給付債務	1,363
未認識数理計算上の差異	31
貸借対照表に計上された負債の額	1,395
退職給付引当金	1,395
貸借対照表に計上された負債の額	1,395

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	147
利息費用	1
数理計算上の差異の費用処理額	6
確定給付制度に係る退職給付費用	154

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎 割引率	0.2%
--------------------------------	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、233百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日

権利確定条件	2012年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、「当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	2012年1月22日から 2020年1月21日まで	同左

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、「当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、「当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日

権利確定条件	2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション(新株予約権)の数

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,494,900	108,900
付与	0	0
失効	323,400	33,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,171,500	75,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,686,200	3,618,000
付与	0	0
失効	630,300	0
権利確定	0	0
権利未確定残	2,055,900	3,618,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-

権利未行使残	-	-
--------	---	---

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	3,877,000	-
付与	0	4,422,000
失効	66,000	66,000
権利確定	0	0
権利未確定残	3,811,000	4,356,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注) 3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額）の見積りに
よっております。
- 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 2,128百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割
又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開
日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定条件	2012年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	2012年1月22日から 2020年1月21日まで	同左

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日

権利確定条件	2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション(新株予約権)の数

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,171,500	75,900
付与	0	0
失効	1,171,500	75,900
権利確定	0	0
権利未確定残	-	-
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,055,900	3,618,000
付与	0	0
失効	871,200	2,272,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,184,700	1,346,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-

権利未行使残	-	-
--------	---	---

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	3,811,000	4,356,000
付与	0	0
失効	1,417,000	1,417,000
権利確定	0	0
権利未確定残	2,394,000	2,939,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注) 3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
 当事業年度末における本源的価値の合計額 1,633百万円
 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第60期 (2019年3月31日)	第61期 (2020年3月31日)
----------------------	----------------------

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：百万円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	820	賞与引当金	822
投資有価証券評価損	96	投資有価証券評価損	102
関係会社株式評価損	1,430	関係会社株式評価損	1,430
退職給付引当金	430	退職給付引当金	427
固定資産減価償却費	103	固定資産減価償却費	96
その他	761	その他	744
繰延税金資産小計	3,643	繰延税金資産小計	3,624
評価性引当金	1,430	評価性引当金	1,430
繰延税金資産合計	2,212	繰延税金資産合計	2,194
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	217	繰延ヘッジ利益	172
繰延ヘッジ利益	81	繰延税金負債合計	172
繰延税金負債合計	299	繰延税金資産の純額	2,022
繰延税金資産の純額	1,913		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	30.6%	法定実効税率	30.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	4.4%	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	9.6%
その他	0.6%	その他	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.6%

(関連当事者情報)

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
							資金の貸付の返済(シンガポールドル貨建)(注1)	554 (SGD 6,800千) (注2)	-	-

子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD 千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	貸付金利息 (シンガポールドル 貸建) (注1)	8 (SGD 104 千)	-	-
							資金の貸付 (米国ドル 貸建) (注3)	1,807 (USD 16,500 千) (注4)	関係会社 短期 貸付金	1,830 (USD 16,500 千)
							貸付金利息 (米国ドル 貸建) (注3)	17 (USD 209 千)	未収収益	17 (USD 209 千)
							資金の貸付 (円貸建) (注3)	-	関係会社 短期 貸付金	577
							貸付金利息 (円貸建) (注3)	12	未収収益	3
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD 千) (注 5)	アセットマネジメント業	直接 100.00	-	配当の受取	1,021 (USD 9,000 千)	-	-
子会社	Nikko Asset Management Americas, Inc.	米国	181,542 (USD 千) (注 5)	アセットマネジメント業	間接 100.00	資金の借入	資金の借入 (米国ドル 貸建) (注6)	5,364 (USD 50,000 千) (注7)	-	-
							資金の借入 の返済 (米国ドル 貸建) (注6)	5,526 (USD 50,000 千) (注7)	-	-
							借入金利息 (米国ドル 貸建) (注6)	65 (USD 593 千)	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 取引金額554百万円 (SGD6,800千) の内訳は、貸付の返済554百万円 (SGD6,800千) であります。
- 融資枠5,000百万円 (若しくは5,000百万円相当額の外国通貨)、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 取引金額1,807百万円 (USD16,500千) の内訳は、貸付1,807百万円 (USD16,500千) であります。
- Nikko AM Americas Holding Co., Inc.及びNikko Asset Management Americas, Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。
- 借入枠USD50,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 取引金額5,364百万円 (USD50,000千) 及び5,526百万円 (USD50,000千) の内訳は、借入5,364百万円 (USD50,000千) 及び借入の返済5,526百万円 (USD50,000千) であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

- 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 (東京証券取引所等に上場)
三井住友信託銀行株式会社 (非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2019年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	26,768百万円
負債合計	5,586百万円
純資産合計	21,181百万円
営業収益	14,075百万円
税引前当期純利益	3,894百万円
当期純利益	2,730百万円

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD千)	アセットマネジメント業	直接100.00	-	資金の貸付(米国ドル貸建)(注1)	-	関係会社短期貸付金	1,793 (USD 16,500千)
							貸付金利息(米国ドル貸建)(注1)	86 (USD 798千)	未収収益	13 (USD 122千)
							資金の貸付(円貸建)(注1)	-	関係会社短期貸付金	577
							貸付金利息(円貸建)(注1)	12	未収収益	3
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD千)(注2)	アセットマネジメント業	直接100.00	-	配当の受取	1,526 (USD 14,000千)	-	-
子会社	Nikko AM Global Holdings Limited	英国	1,550 (百万円)	アセットマネジメント業	直接100.00	-	配当の受取	2,700	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 資枠5,000百万円(若しくは5,000百万円相当額の外国通貨)、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- Nikko AM Americas Holding Co., Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2019年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	28,121百万円
負債合計	5,242百万円
純資産合計	22,879百万円

営業収益	14,853百万円
税引前当期純利益	4,354百万円
当期純利益	3,194百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しておりません。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無い場合、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無い場合、記載しておりません。

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しておりません。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載してありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	355円59銭	395円50銭
1株当たり当期純利益金額	45円08銭	58円61銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載してありません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益(百万円)	8,823	11,465
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,823	11,465
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,677	195,599

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2009年度ストックオプション(1) 1,171,500株、2009年度ストックオプション(2) 75,900株、2011年度ストックオプション(1) 2,055,900株、2016年度ストックオプション(1) 3,618,000株、2016年度ストックオプション(2) 3,811,000株、2017年度ストックオプション(1) 4,356,000株	2011年度ストックオプション(1) 1,184,700株、2016年度ストックオプション(1) 1,346,000株、2016年度ストックオプション(2) 2,394,000株、2017年度ストックオプション(1) 2,939,000株
--	--	---

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第60期 (2019年3月31日)	第61期 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	69,571	77,402
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	69,571	77,402
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	195,647	195,558

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2020年3月末現在)	事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<更新後>

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2020年3月末現在)	事業の内容
株式会社三菱UFJ銀行 1	1,711,958百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

1 既存の定時定額買付サービスの受益者のみの取扱いとなります。

独立監査人の監査報告書

2020年7月22日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 貴司
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 榊原 康太
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている利回り財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型の2019年12月17日から2020年6月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、利回り財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型の2020年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、日興アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の

事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2020年6月8日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貞 廣 篤 典指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 内 知 明

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象

や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。